

本調査研究は、(財)日本船舶振興会
の補助金を受けて実施したものです

資産評価システムに関する調査研究

——固定資産の情報利活用システムの
導入状況に関する調査研究——

平成 8 年 3 月

財団法人 資産評価システム研究センター

は し が き

財団法人 資産評価システム研究センターは、適切な地域政策の樹立に資するため、地域の資産の状況及びその評価の方法に関する調査研究等の事業を実施することを目的として設立されました。

当評価センターにおける調査研究は、資産評価の基礎理論及び地方公共団体等における資産評価技法の両面にわたって、毎年度、学識経験者及び自治省並びに地方公共団体等の関係者をもって構成する資産評価システム、土地、家屋及び償却資産の各部門ごとの研究委員会において行われ、その成果は、会員である地方公共団体及び関係団体等に調査研究報告書として配布し、活用されているところであります。

本年度の資産評価システム研究委員会の調査研究テーマは、固定資産の情報利活用システムの導入状況に関する調査研究といたしました。

本報告書は、固定資産税業務における地図情報の利活用の実態及び固定資産税評価のシステム化について調査し、固定資産税評価に係る地図情報の利活用を図ることを目的として標準システムのあり方を探る調査研究を行った成果であります。

このたび、その調査研究の成果をとりまとめ、ここに、公表する運びとなりましたが、この機会に、熱心にご研究、ご審議をいただきました委員及び専門員並びに実地調査に当たり、種々ご協力を賜りました地方公共団体関係者各位に対し、心から感謝申し上げます。

なお、当評価センターは、今後とも、所期の目的にそって、事業内容の充実及び地方公共団体等に役立つ調査研究に努力をいたす所存でありますので、地方公共団体をはじめ関係団体の皆様のなお一層のご指導、ご援助をお願い申し上げます。

最後に、この調査研究事業は、(財)日本船舶振興会の補助金の交付を受けて実施したものであり、改めて深く感謝の意を表するものであります。

平成8年3月

財団法人 資産評価システム研究センター
理 事 長 前 川 尚 美

研 究 組 織

資産評価システム研究委員会

委員長	吉 住 俊 彦	(財)地方債協会 理事長
委 員	西 村 義 行	東京都主税局資産税部長
	加 藤 智	横浜市財政局主税部長
	加 賀 裕	前(社)日本地下鉄協会 常務理事
	長谷川 宏 之	(財)日本不動産研究所 システム評価部次長
	林 克 己	(財)地方自治情報センター 情報処理部長
	吉 田 哲	自治省自治大臣官房情報管理室長
	石 田 直 裕	自治省税務局府県税課長
	片 山 善 博	自治省税務局固定資産税課長
	北 谷 富士雄	自治省税務局資産評価室長
	甲 斐 俊 一	(財)資産評価システム研究センター 企画情報部長
専門員	森 谷 修	東京都主税局資産税部固定資産評価課土地調査担当係長
	宇都宮 治 綱	横浜市財政局主税部固定資産税課 土地係長
	石 塚 輝 夫	(財)日本不動産研究所 システム評価部第四課課長
	辻 弘 昭	自治省税務局資産評価室 課長補佐
	石 川 家 継	自治省自治大臣官房情報管理室 企画係長 (兼)指導係長
	稗 田 稔	自治省税務局資産評価室 家屋第一係長 (兼)家屋第二係長
	廣 瀬 広 志	自治省税務局資産評価室 土地第二係長
	井 上 利 明	(財)資産評価システム研究センター 主任研究員
	斉 藤 三 男	(財)資産評価システム研究センター 研究員

なお、吉田 哲委員・石田直裕委員・片山善博委員は、途中辞任された堀内和成委員・折笠竹千代委員・板倉敏和委員のそれぞれの後任として委嘱されました。

目 次

I	調査研究の目的等	1
1	目 的	1
2	検討事項	1
3	調査研究事項	1
II	調査研究結果の概要	3
1	調査内容	3
2	調査方法	3
3	団体の選定	3
4	調査結果のまとめ	4
III	個別調査団体等の状況	
1	人口規模	8
2	面 積	9
3	土地の状況	10
4	家屋の状況	12
5	職 員 数	13
6	システム開発を行った背景・目的	14
7	システムの開発方針	15
8	システムの開発方法（データ整備を除く）	16
9	システムの概要	17
10	システムの構成（ハードウェア・ソフトウェアの構成）	23
11	システムの構成（開発・応用ソフトウェアの機能）	29
12	システムの構成（データベースの内容（地図情報））	35
13	システムの構成（他の行政分野との関連性）	47
14	費用と効果（システムの開発・運用経費）	51
15	費用と効果（システムの具体的な業務での活用と効果）	63
16	個人情報保護対策等	67
17	システムセキュリティ	68
18	現状・今後の問題点（システム開発に当たっての問題点と対応）	69
19	現状・今後の問題点（システム運用に当たっての問題点と対応）	73
20	現状・今後の問題点（データ整備に当たっての問題点と対応）	75
21	その他意見	79

用語解説	83
参 考	88
調査表様式	94

I 調査研究の目的等

1 目 的

この調査研究は、固定資産税業務において、評価の均衡化・適正化に資するための地図情報の標準的な利活用方法を把握するとともに、評価関係者における課税業務の省力化・効率化に資することを目的とするものである。

当評価センターでは、平成5年度から固定資産の現況調査事業を開始した。

この事業は、固定資産税の課税客体を把握するために航空測量写真撮影をし、各種の図形をデジタル化作成、磁気テープ（MT）等による情報の管理、運用をし課税の適正化を図ることを目指すものである。

そこで、当評価センターでは、固定資産税業務における地図情報の利活用の実態及び固定資産税評価のシステム化について調査し、固定資産税評価に係る地図情報の利活用のあり方を探るため、資産評価システム研究委員会の調査研究事業として平成6年度から取り組むこととした。

平成6年度においては、まず、第一段階として330の市町村を対象に「固定資産の地図情報利活用等に関する調」を行い、各市町村における固定資産税評価に係る地図情報の利活用としての電算システム採用状況、将来計画、電算システムに対する考え方など、その実状を把握することによって、全国的な傾向をもとに今後の調査研究の指針として、その結果をとりまとめたところである。

平成7年度においては、平成6年度の結果を踏まえ、固定資産税評価に係る地図情報の利活用のあり方を探るための具体的な問題点等について、事例に即して調査研究を進めることとした。

2 検討事項

当調査研究委員会では、平成7年度においては、次の事項について、団体規模に応じた固定資産税評価に係る地図情報の利活用のあり方を中心に検討を加えた。

- (1) 固定資産税業務における地図情報の利活用はどう図られているのか
- (2) 固定資産税業務と他の行政分野における地図情報は、どのような関連をもって利活用が図られているのか
- (3) 固定資産税評価に係る地図情報利活用において電算システム化を進める場合の作成手順等はどうあるべきか

3 調査研究事項

2の検討事項を踏まえて、具体的には、平成6年度の調査研究結果等を参考に、固定資産税業務における地図情報の利活用の先進的な団体を形態、規模等を考慮に入れて選定し、各団体の実例に基づき、次の項目について、分析することによって調査研究を進めた。

- (1) 固定資産税業務における地図情報の利活用の実態に関する調査研究
 - ア 固定資産税業務における地図情報の利活用に関する調査
 - (ア) 地図情報の種類
 - (イ) 地図情報の形態
 - イ 固定資産税業務と他の行政分野における地図情報の利活用の関連性に関する調査
- (2) 固定資産税評価に係る地図情報利活用の電算システム化に関する調査研究
 - ア 地図データの管理
 - (ア) 地図情報のデジタル化の方法
 - イ 固定資産税データの管理
 - (ア) 地図情報とのリンクの方法
 - ウ 電算システムの基本動作機能
 - (ア) 機能
 - (イ) 動作環境及び費用
 - エ 個人情報保護対策

Ⅱ 調査研究結果の概要

1 調査内容

昨年度は、本研究委員会において、固定資産税における現況確認のために航空写真を導入済みあるいは予定の団体を中心に全市町村の約1割である330団体を対象として、文書によるアンケート調査（「固定資産の地図情報の利活用に関する調」）を実施した。

本年度は、その内容をより深く、実態を把握する意味から、実態調査を実施した。

昨年度の調査結果から、ある程度基本的な状況は把握しているところから、昨年度の調査内容をより詳しい角度から分析できるような内容とした。

具体的な調査内容については、巻末に調査表様式を資料として掲載したので参考とされたいが、主な項目としては、

- ・一般的事項（人口、土地筆数、家屋棟数、職員数など）
- ・システムの開発の背景・目的
- ・システムの開発方針
- ・システムの概要
- ・システムの構成
- ・費用と効果
- ・個人情報保護対策等
- ・現状と問題点

について、調査を行っている。

2 調査方法

調査方法は、各団体を直接訪問し、調査表を基に、その内容の説明を受けるとともに、実際にシステムの利用状況を把握する意味で、具体的操作についてデモンストレーションを行ってもらった。

3 団体の選定

昨年度の調査対象団体であった330団体の中から、その内容を分析し、その計画から導入に至るまでの問題点、導入後実際に利用していく上での問題点等の把握を行う目的でシステムの導入が終わり、実際に活用している団体を選定した。

また、昨年度の調査結果から、団体規模によって、地図情報システムに関する取組みに格差が見られたところから、今後、導入を検討する上で参考となるよう、市町村の規模に応じた状況を把握する観点からも選定している。

4 調査結果のまとめ

(1) 一般的事項

固定資産の情報利活用システムの導入状況に関する調査研究は、全市町村の約1割である330団体を対象としてアンケート調査を実施し、そのうちシステムを開発は稼働中であるとの回答のあった団体の中から、団体規模にも着目しつつ11団体を抽出し、現地調査を行う等により実態を把握することとしたものである。

個別団体の状況は8ページから13ページのとおりである。

(2) システム開発を行った背景・目的

システム開発を行った背景・目的について本年度の調査団体に対して照会した結果は次のとおりである（複数回答）。

その他の内容については、14ページのとおりである。

固定資産税の課税の適正化を推進するため	11団体	(100%)
評価の適正化・均衡化を推進するため	10	(91%)
公図が不備のため地籍図として活用するため	3	(27%)
実地調査の効率化を図るため	11	(100%)
そ の 他	7	(64%)

(3) システムの開発方針・方法

① システムの開発方針としては、どのような考え方であったかを調査した結果は、次のとおりである（内訳は15から16ページ）。

- ・機能面を重視して開発した 10団体 (91%)
- ・そ の 他 1団体 (9%)

② システムの開発方法として、全面委託によると回答した団体が多い。

(4) システムの概要

① システムの概要については、地図情報システムの機能と主なデータを調査したほか、他システムとのインターフェイス（オンライン・テープ交換等のバッチ処理）等についても調査を行っている。

② 個別団体の回答は、17ページから22ページのとおりである。

(5) システムの構成

① システムの構成については、

- ・ハードウェア・ソフトウェアの構成（品名、製造会社等）
- ・開発、応用ソフトウェアの機能
- ・データベースの内容（地図情報、属性情報）
- ・他の行政分野との関連性

について、それぞれ調査を行った。個別団体の状況については23ページから50ページのとおりである。

② 開発、応用ソフトウェアの機能については、次のとおりである。

No.	機 能	有	無
①	入力・更新機能	8	3
②	編 集 機 能	8	3
③	検 索 機 能	11	0
④	マッピング機能	10	1
⑤	スクロール機能	10	1
⑥	集計・解析機能	9	2
⑦	計 測 機 能	11	0
⑧	出 力 機 能	11	0
⑨	秘密保守機能	9	2
⑩	記憶保持機能	11	0
⑪	運用支援機能	7	4

③ データベースの内容については、地図情報と属性情報について調査しているが、それぞれに個別性がある。

35～46ページの中で示しているので、参考とされたい。

④ 他の行政分野との関連性については、47ページのとおりであるが、都市計画、道路管理、上下水道との関連に活用されていることが示されている。

- ・都市計画関係 5 団体
- ・道路管理関係 5 “
- ・上下水道関係 4 “
- ・農林行政関係 2 “

- ・防 災 関 係 …………… 2 ”
- ・そ の 他 …………… 2 ”

(6) システム開発の費用と効果

① システム開発の費用については、ハードウェア、ソフトウェア、初期データ、データ更新に区分して、その開発と運用の経費について調査している。

② システムを業務の中で、どのように活用し効果が確認できたかどうかを調査している。その結果、

- ・出力図面を実地調査に活用していること
- ・課税情報を地図上で突合し、課税内容をチェックしていること
- ・統計・解析業務・評価業務等の充実に活用していること

等の回答があった。

(7) 個人情報保護対策等

① 個人情報保護対策等について、どのような措置を講じているかを調査した。

その結果は、次のとおりであった。

個人情報保護対策の内容	団体数
パスワード・IDカード併用方式	1
パスワードを設定し操作者を限定	7
特に講じていない	3

(8) 現状と問題点

① 本研究委員会においては、固定資産税における現況確認のために航空写真を導入している団体について、その計画から導入に至るまでの問題点や、導入後に生じた問題点等について経費面、技術面について、次の項目について調査した。

- ・システム開発にあたっての問題点等
- ・システム運用にあたっての問題点等
- ・データ整備にあたっての問題点等

② 個別、具体的内容については、69ページから78ページのとおりである。

③ その他、今回調査した11団体に対して、固定資産に関する情報を活用した地図情報システムについての意見を伺っている。

具体的内容については79ページから82ページのとおりであるが、代表的な意見として、次のことを述べておくこととしたい。

ま と め

固定資産税に関する情報を利用した地図情報システムの開発は、その管理する情報を活用することによりきめ細かい行政サービスが可能になり、また、他局等との幅広いニーズがある一方で、そのシステム等のあり方についてはまだ論議が尽くされていない感がある。

主なものを掲げると、データのフォーマットの統一化や高額なデータ整備の経費などの問題は早急に解決していかなければならない問題であると考ええる。

こうした中で、多様化・複雑化する行政ニーズに的確に応えるため、自治体行政がこのシステムへの研究を積極的に進め、これを活用するのに必要なことであるが、行政においては、個人に関する莫大な情報を保有していることから、それらの情報を基礎として、どこまで処理を行うのか、また、データのメンテナンスはどの部局で行うのかなど課題をクリアすることなく短絡的にシステム整備をすることは、市民の信頼を損なう等の問題にもなりかねない。

しかしながら、地図情報システム整備は、情報を適時・的確に必要な部署等が入手することにより、より一層のきめの細かい行政サービス等が図れるなどの大きな可能性があることは疑いようのない事実であり、関係部局との調整を図り、また、他都市とのデータの互換性を持つことは、非常に意義のあることから全国的・統一的な運用を定めることが望ましいと考える。

Ⅲ 個別調査団体等の状況

1 人口規模

(1) 昨年度調査団体

昨年度は、固定資産税における現況確認のために航空写真を導入済みあるいは予定の団体を中心に全市町村の約1割である330団体を対象として、文書によるアンケート調査（「固定資産の地図情報の利活用に関する調」）を実施した。

その結果は表1のとおりである。

表1

人 口 区 分	市	町	村	計	既に地図情報のデータ化及び当該データを活用したシステムも開発し稼働中であることした団体
50万人以上	7	0	0	7	1
20万人以上50万人未満	16	0	0	16	4
10万人以上20万人未満	20	0	0	20	3
5万人以上10万人未満	56	1	0	57	10
4万人以上5万人未満	12	7	0	19	7
3万人以上4万人未満	17	11	2	30	2
2万人以上3万人未満	8	29	0	37	5
1万人以上2万人未満	1	77	3	81	8
1万人未満	0	51	12	63	6
計	137	176	17	330	46

(2) 本年度調査団体

本年度は、団体規模に注目しつつ、表1において既に地図情報のデータ化及び当該データを活用したシステムを開発し稼働中であるとした団体を中心に調査団体を選定した。

本年度の調査団体における状況は、表2のとおりである。

表2

	人 口 (千人)	世 帯 数 (千世帯)	人口密度 (人/㎢)
A 市	3,310	1,260	7,600
B 市	480	170	2,300
C 市	280	100	750
D 市	210	75	1,400
E 市	170	65	4,300
F 市	80	25	750
G 町	50	16	3,500
H 町	45	13	1,800
I 市	35	14	450
J 町	11	3	300
K 町	9	3	750

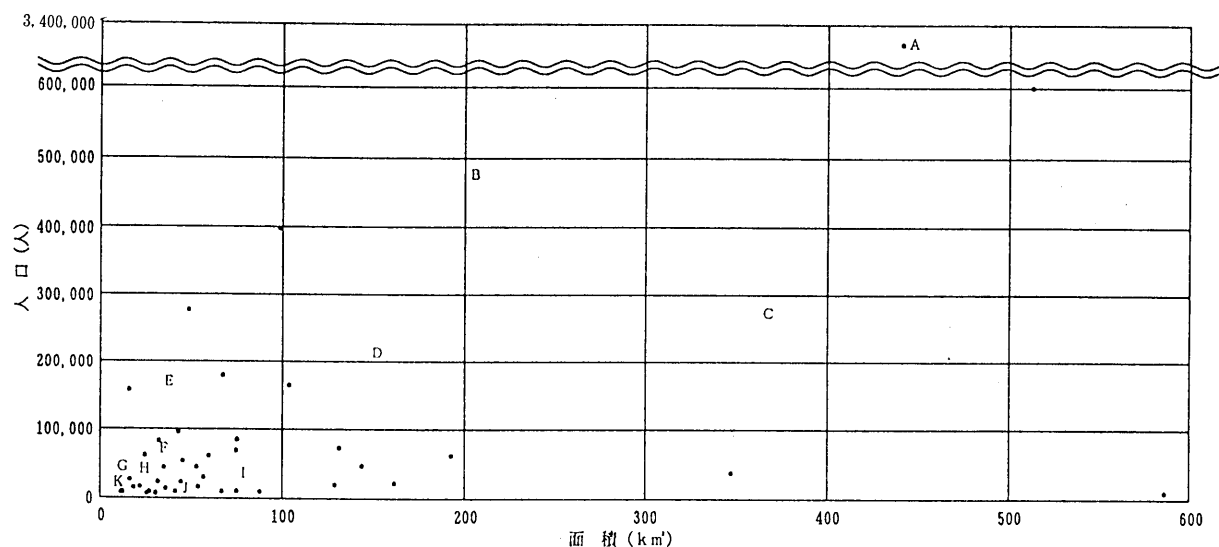
(注) 数字は概数である。

2 面 積

(1) 昨年度調査団体

昨年度の調査結果から、既に地図情報のデータ化及び当該データを活用したシステムを開発し稼働中であるとした団体とした46団体における、面積の分布状況は表3のとおりである。

表 3



(2) 本年度調査団体

本年度の調査団体における状況は、表4のとおりであり、表3にその位置づけを記号で示した。

表 4

	面 積 (km ²)	市街化区域面積 (km ²)	市街化調整区域面積 (km ²)	そ の 他 面 積 (km ²)
A 市	430	326	104	0
B 市	210	79	131	0
C 市	370	61	196	113
D 市	150	32	105	13
E 市	40	26	14	0
F 市	35	11	24	0
G 町	15	8	7	0
H 町	25	5	20	0
I 市	80	0	0	80
J 町	40	0	0	40
K 町	10	0	0	10

(注) 数字は概数である。

3 土地の状況

(1) 全国の状況

平成6年度概要調書（自治省税務局資産評価室調）の結果から土地の筆数などは表5のようになっている。

表5

区 分 地 目		評 価 総 筆 数 (筆)			
		全 国 計	大 都 市 計	都 市 計	町 村 計
田	一 般 田	31,001,852	298,950	12,051,375	18,651,527
	介在田・市街化区域田	1,235,454	72,716	922,767	239,971
畑	一 般 畑	27,445,006	234,199	10,197,498	17,013,309
	介在畑・市街化区域畑	1,702,466	152,416	1,213,304	336,746
宅 地	住用 小規模住宅用地	36,445,493	5,436,883	21,501,644	9,506,966
	宅地 一 般 住 宅 用 地	19,791,030	1,276,499	10,897,651	7,616,880
	非用 個人非住宅用地	8,968,656	939,167	4,882,500	3,146,989
	宅地 法 人 非 住 宅 用 地	3,238,606	558,698	1,866,603	813,305
	計	68,443,785	8,211,247	39,148,398	21,084,140
塩 田		-	-	-	-
鉱 泉 地		13,550	107	7,010	6,433
池 沼		232,568	1,676	70,504	160,388
山 林	一 般 山 林	29,513,315	359,751	9,188,067	19,965,497
	介 在 山 林	389,556	71,832	262,755	54,969
牧 場		96,425	11	17,957	78,457
原 野		7,960,307	114,047	2,487,622	5,358,638
雑 種 地	ゴルフ場の用地	441,122	13,114	184,801	243,207
	遊園地等の用地	33,642	14,825	12,712	6,105
	鉄 軌 道 用 地	1,364,605	97,070	670,145	597,390
	そ の 他 の 雑 種 地	6,267,644	443,098	3,034,103	2,790,443
	計	8,107,013	568,107	3,901,761	3,637,145
合 計		176,141,297	10,085,059	79,469,018	86,587,220

(2) 本年度調査団体

本年度の調査団体における状況は、表 6 のとおりである。

表 6

	土 地 筆 数 (筆)	宅 地 筆 数 A (筆)	宅地以外の筆数 (筆)	年間分合筆件数 B (筆)	B/A×100
A 市	980,684	795,183	185,501	42,154	5.3
B 市	371,174	234,764	136,410	12,000	5.1
C 市	474,833	139,155	335,678	3,346	2.4
D 市	225,701	99,367	132,134	3,320	3.3
E 市	145,486	99,570	45,916	4,000	4.0
F 市	81,657	43,925	37,732	4,500	10.2
G 町	42,893	19,044	23,849	1,064	5.6
H 町	75,279	26,840	48,439	460	1.7
I 市	46,069	20,927	25,142	931	4.4
J 町	37,075	8,206	28,869	500	6.1
K 町	27,111	9,458	17,653	116	1.2

4 家屋の状況

(1) 全国の状況

平成6年度概要調査の結果から家屋の棟数などは表7のようになっている。

表7

区 分		棟 数			
		全 国 計	大 都 市 計	都 市 計	町 村 計
木 造	総 数	46,440,144	5,365,487	24,811,563	16,263,094
木 造 以 外	総 数	13,357,569	3,247,423	6,726,889	3,383,257
計	総 数	59,797,713	8,612,910	31,538,452	19,646,351

(2) 本年度調査団体

本年度の調査団体における状況は、表8のとおりである。

表8

	家 屋 棟 数 (棟)	木 造 家 屋 棟 数 (棟)	非木造家屋棟数 (棟)	年間新增築・滅失件数 (棟)
A 市	724,405	536,089	188,316	6,928
B 市	193,848	156,756	37,092	7,774
C 市	121,879	96,915	24,964	5,270
D 市	77,786	57,083	20,703	3,831
E 市	57,189	43,041	12,248	1,500
F 市	23,857	18,348	5,509	1,436
G 町	14,128	11,252	2,876	665
H 町	17,650	14,655	2,785	514
I 市	14,603	12,555	2,048	331
J 町	7,074	5,783	1,867	244
K 町	7,451	4,814	2,637	123

5 職 員 数

(1) 全国の状況

自治省税務局固定資産税課の調査結果から平成7年度の職員の状況は表9のようになっている。

表9

	総職員数 (人)	一般行政 職員数 (人)	固定資産税 担当職員数 (人)	土地担当 職員数 (人)	家屋担当 職員数 (人)	償却資産 担当職員数 (人)	総括その他 担当職員数 (人)
職員数	1,430,880	824,181	24,342	8,322	8,667	2,818	4,535
平均	—	—	8.0	3.2	2.9	0.9	1.7

(注) 総職員数、一般行政職員数については、平成6年地方公共団体定員管理調査(自治省行政局能率安全推進室調)の結果によったので、調査時点が異なる。

(2) 本年度調査団体

本年度の調査団体における状況は、表10のとおりである。

表10

	総職員数 (人)	長 部 局 職 員 数 (人)	固定資産税 担当職員数 (人)	土地担当 職員数 (人)	家屋担当 職員数 (人)	償却資産 担当職員数 (人)
A 市	33,716	22,106	406	174	176	56
B 市	5,250	3,492	68	21	35	5
C 市	2,341	1,573	39	17	14	6
D 市	2,168	1,049	32	11	18	3
E 市	1,835	1,289	24	10	12	2
F 市	699	419	16	5	6	5
G 町	398	245	8	3	4	(4)兼務
H 町	361	292	8	3	3	2
I 市	562	244	6	2	3	1
J 町	120	95	4	2	2	0
K 町	107	83	2	1	1	0

6 システム開発を行った背景・目的

システム開発を行った背景・目的について本年度の調査団体に対して照会した結果は次のとおりである（複数回答）。

表11

固定資産税の課税の適正化を推進するため	11団体 (100%)
評価の適正化・均衡化を推進するため	10 (91%)
公図が不備のため地籍図として活用するため	3 (27%)
実地調査の効率化を図るため	11 (100%)
そ の 他	7 (64%)
1 平成3年に課税誤りが判明し、再発防止策として、土地及び家屋課税内容と図面をコンピュータにより一元的に管理するシステムの開発が求められた。 2 固定資産の課税（賦課）業務体制をより優れたものとして再構築するため開発した。 3 台帳・図面類のペーパレス化による省スペース化に対応。実測図や間取図等の図面類をイメージデータとして管理する。図面類や履歴のわかる紙台帳のペーパレス化と管理場所の省スペース化を図ることにシステムで対応できるようにする。 4 課税データの保存、課税客体の把握、迅速な窓口対応。 5 課税客体の正確な把握・課税データの保存。 6 課税資料の収納スペース削減。窓口における課税説明、情報提供の効率化。 7 納税者からの課税内容の問い合わせ及び評価の異動処理の適正化、便利さを目的、今後、他部署のデータを取り込み固定資産税課税における総合的なデータ管理を推進するため。	

7 システムの開発方針

システムの開発方針はどのようなものかについて本年度の調査団体に対して照会した結果は次のとおりである。

表12

どちらかという機能面を重視して開発した	10団体 (91%)
1 航空写真を基に作成した地形図データ（都市計画局作成）を背景として、これに評価図の筆界線を割り込ませ、評価図上の筆界線を実際の地形図上に表示することにより、より現況に即した図面を作成し、これに土地及び家屋の課税内容を属性情報として保有することにより、住宅用地の認定等の事務の効率化・適正化を図る。 2 固定資産税の基本は画地であるとの認識から、計画当初から土地及び家屋情報のポリゴン化を行い、画地マスター整備と並行して図面情報整備に努めている。（画地マスター自体も図面情報でセットアップ）このため、家屋の棟番認定作業も早くから進め、土地・家屋データの連動化を図っている。 3 将来、他部署でも利用できるようにするため、都市計画業務、道路管理業務、上下水道業務及び防災業務への利用について検討を行っている。 4 LAN環境に対応していること、図形データの入出力ができること、検索・集計をマウス操作を中心にできること、A0サイズの図面が出力できること。 5 図面及び課税データの瞬時の出力。 6 土地地番図、家屋外形図、航空写真、公図、課税台帳が一元管理でき瞬時引き出し可能。 7 固定資産課税資料を一括管理し、課税情報の突合を行う機能。地図情報、属性情報の検索の集計機能。 8 地図と見たい課税内容が対応づけて同時に見られる機能、評価のバランスをビジュアルに確認できる機能。 9 導入計画当時にすでに実際にシステムとして存在しているものに当町希望の機能を順次に追加して設定したためどちらかといえば機能重視といえる。追加して設定したのは評価額集計や、地価別色分けなど。	
そ の 他	1団体 (9%)
1 地番検索性（EWS版）、航空写真検索性として開発した。	

8 システムの開発方法（データ整備を除く）

システムの開発方針はどのようなものかについて本年度の調査団体に対して照会した結果は次のとおりである。

表13

団体名	全面委託	民間業者と 市町村の 共同開発	そ の 他
A 市	○		業務の実施にあたり、ア固定資産税事務処理（事務の流れ等）、イ既存の課税システム、ウ既存データの内容、など委託業者に指導し、実際に開発する機能等の必要性・実現性を検証した。
B 市	○		システム開発自体は全て業者委託であるが、画地整備、路線データとの検証システムなど、市側からシステム仕様を（機能）求めたものも多く、図面の出力仕様、リスト仕様、データ管理、運用面などは、共同開発であった。
C 市		○	
D 市	○		
E 市			マッピングの基本ソフトウェアについてカスタマイズをおこなった。
F 市	○		
G 町	○		
H 町		○	
I 市	○		
J 町	○		
K 町	○		

9 システムの概要

システムの概要について本年度の調査団体に対して照会した結果は次のとおりである。

表14－1

A 市

概 要	G I S構造は、図形情報と属性情報を基礎データとして、ハード部分とそのデータを管理するデータベース管理システム（DBMS）、既存の基本システムをベースに業務に必要なアプリケーションソフトを独自開発したシステムとなっている。
	G I Sの一般的機能を有していることはいうまでもなく、解析検証機能として、ポリゴンオーバーレイ機能を活かした住宅用地の調査・目的・家屋異動調査、価格形成要因の集計、また、土地評価処理機能を活かし分析・検証処理・土地評価を行っている。

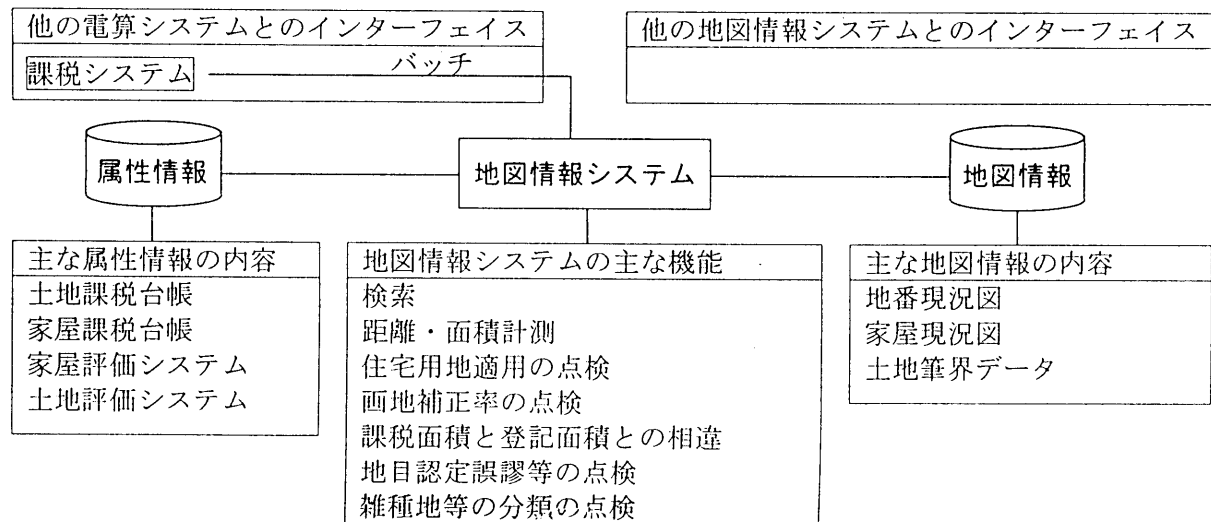


表14-2

B 市

概 要	本システムは「土地・家屋図面情報システム」という。地番、家屋、画地、路線価等の図面情報を数値化し、航空写真（ラスター情報）や登記情報、課税情報と組み合わせて、固定資産税賦課などの所有、利用形態の把握が必要な分野で利活用している。市でシステムのハード・ソフトを導入するのではなく、システム構築、運用、データ解析・編集、図面及びリスト出力は、受託業者の所有する図形処理機及び汎用機でおこなっている。主な機能としては、各種の図面（各種属性表示、カラーマイラー）やリスト出力が可能な他、状況類似地区の変更、画地のセットアップ、画地編成筆の接合確認、路線と筆の整合性の確認等を行っている。調査・編集結果については、市のホストコンピュータの固定資産税システムとMTにより、データを交換、相互のシステムの補完する体制となっている。 また、日常の賦課業務用として、パソコンLANを活用した検索、編集用の税務地図情報システム（ハード及びソフト）を導入し、賦課業務等において活用している。
	税務地図情報システムでは、一度に南北 1.8km、東西 2.4kmまでの範囲において、各種属性やレイヤーを編集して、図面表示したり、出力が可能。（縮尺は任意、印刷はA3判まで）

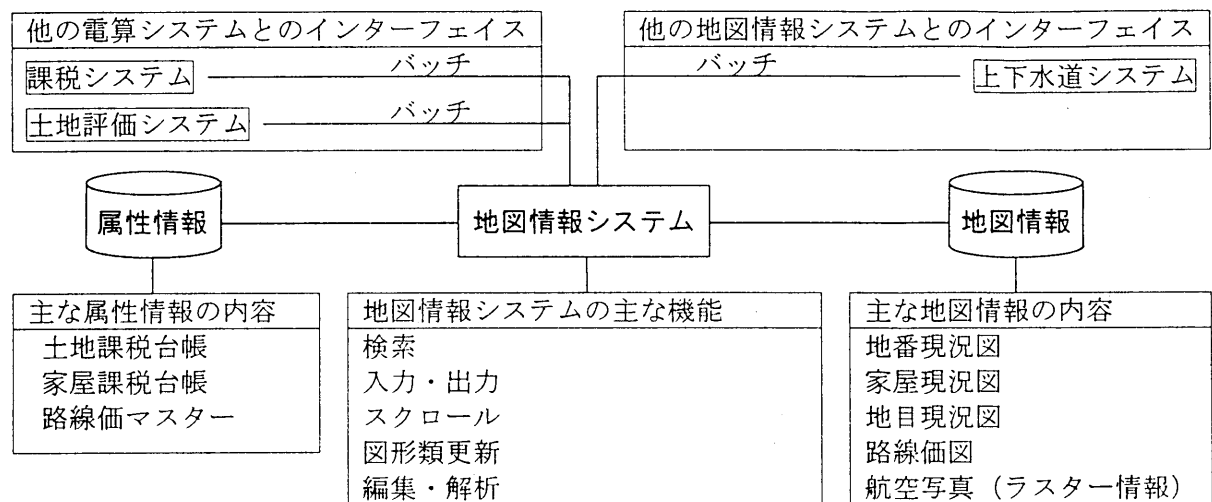


表14-3

C 市

概 要	地番検索用として地図管理システムの構築を（EWS装置の導入）、また、航空写真検索用として画像検索システムの構築を（PC装置の導入）平成5年度で行い、以来、資産税課地図情報システムとして展開を行っている。 なお、将来は前者を土地評価業務用に、後者を現況調査業務用に機能の拡大を予定している。

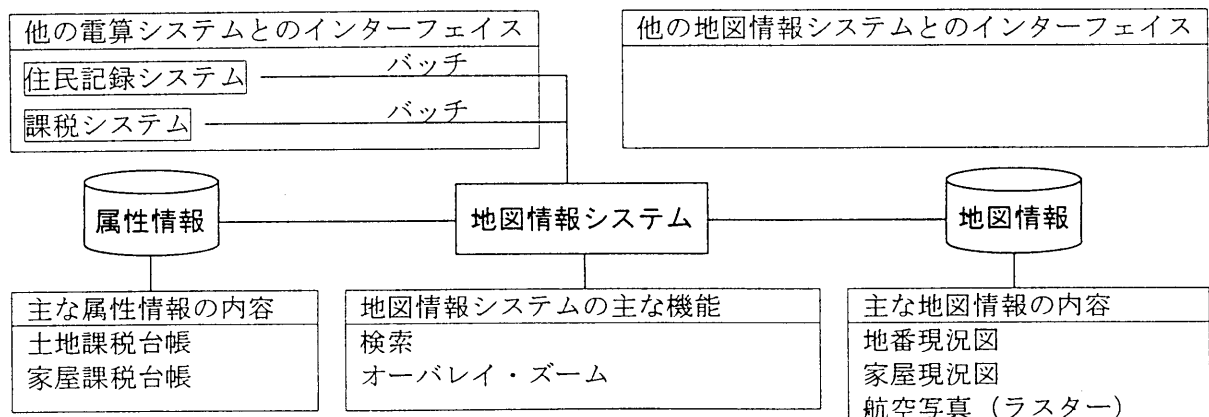


表14- 4

D 市

概要	法務局にある公図を入力してある「公図システム」と航空写真から作成した地番図・家屋システムがある。
	公図システムは毎月修正入力をして市民に有料交付、庁内利用にも供している。
要	地番図・家屋図システムは定期的に業者へ修正を委託し庁内利用だけとしている。
	電算課のホストコンピュータの情報を通信回路を使用し、定期的に地図システムに登録をして属性情報として利用している。

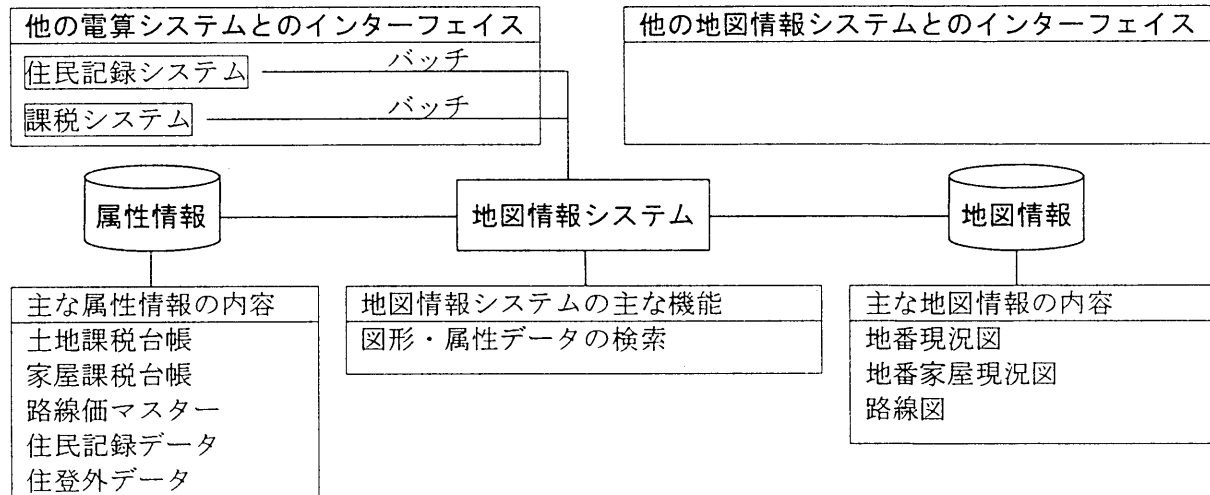


表14- 5

E 市

概要	資産税課で管理している課税台帳と図面、課税資料とをシステム上でリンクし、評価業務を支援するシステム。
	現在では、資産税課単独のシステムであるためにシステムの図形データの提供は行っていないが将来、全庁的な地図システムの基本データとして活用されることは想定している。

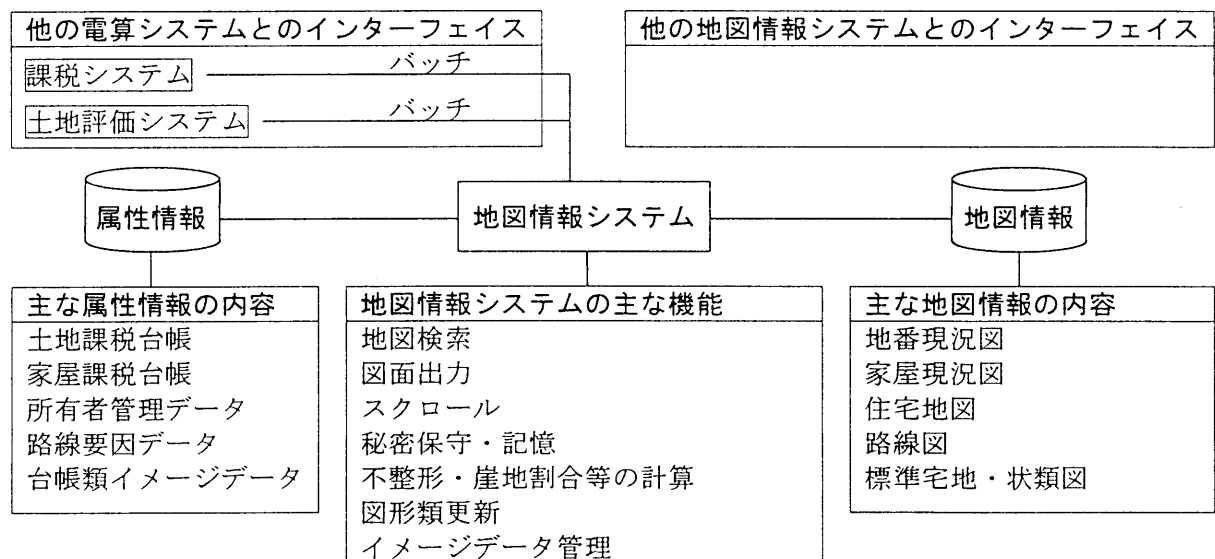


表14－6

F 市

概要	G I S機能を基に図形は地番現況図、家屋図、地目図等をベクトルデータ化し、各々レイヤー区分を行い、オーバーレイ・ズーム・スクロール・検索・出力機能を保有している。
要	また、航空写真図をラスターデータ化し画面上に表示、出力等を行い、家屋の現況調査に活用している。 属性情報は土地・家屋課税台帳内容、所有者、地目名等の表示・出力のできるシステムとなっている。

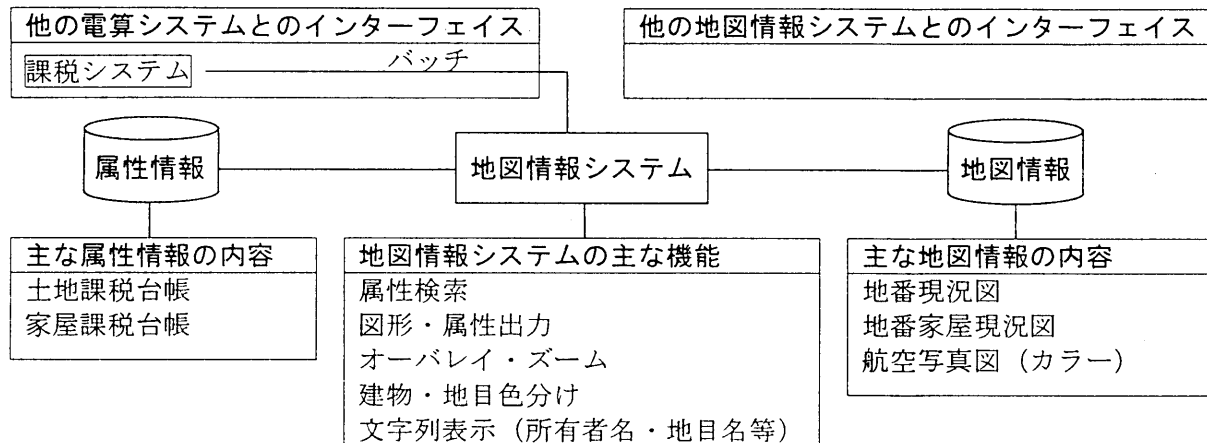


表14－7

G 町

概要	家屋外形図、土地地番図、航空写真、公図、路線価と土地・家屋の課税台帳を一元管理することにより文字データと画像データを同時に比較・照合することが可能であり、また、任意の縮尺でプリントアウトすることも可能。
要	また、各種検索、色塗り等も可能で有り、必要なデータが瞬時に引き出しでき、距離及び面積の測定が出来る。 画面上においては必要項目だけ表示でき、スクロールにより画面の移動ができる。

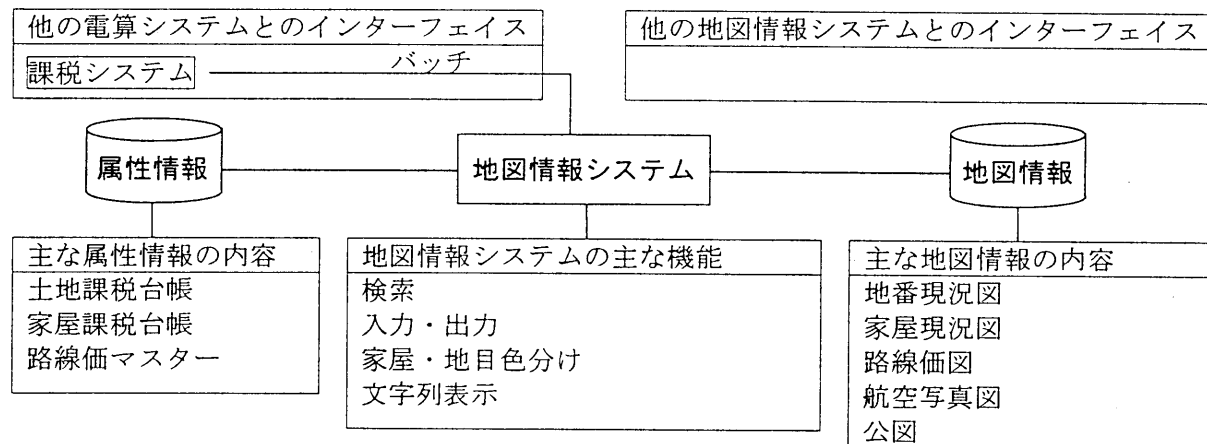


表14- 8

H 町

概要	図形データは土地・家屋・上下水道施設・道路施設等をベクトルデータ化し保有している。システム機能として、入・出力、検索、オーバーレイ、ズーム、スクロール、距離・面積測定機能等を有している。
要	属性データとして上記のデータを画面上に表示したり、出力できるシステムとなっている。

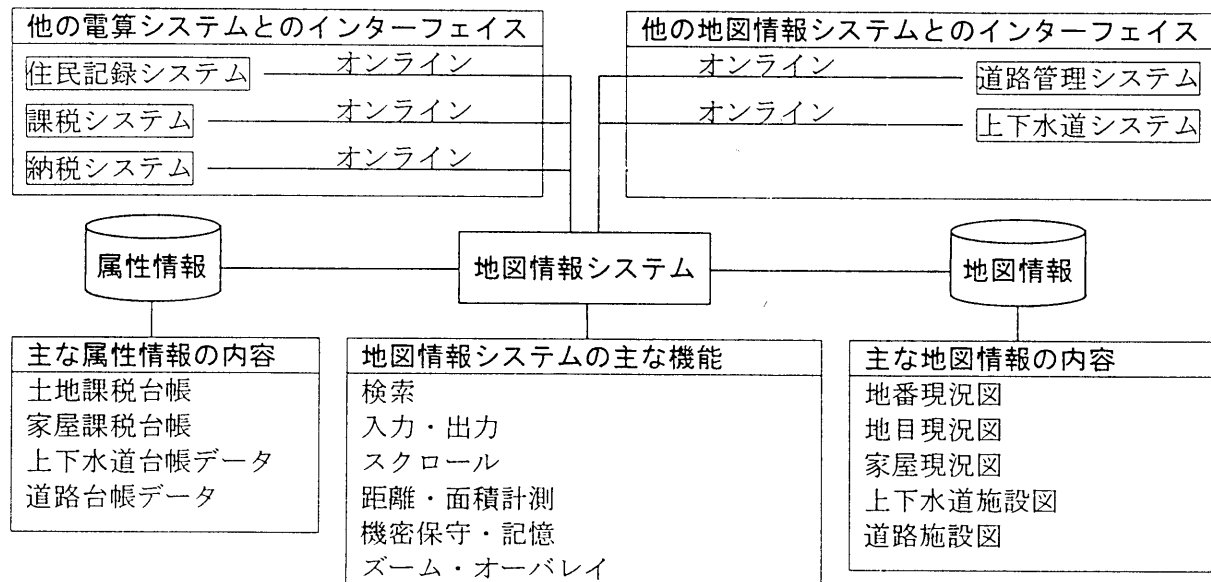


表14- 9

I 市

概要	当市のシステムは、現在のところ税務課固定資産税係の単独運用で固定資産課税情報の一括管理システムと呼ぶべきものである。
要	LANは、本体とX端末1台の構成となっており、課税用メインフレームとはバッチ処理によるデータ交換によりインターフェイスされている。 家屋評価システムは、導入されているが現在のところ当システムとはインターフェイスされていない。

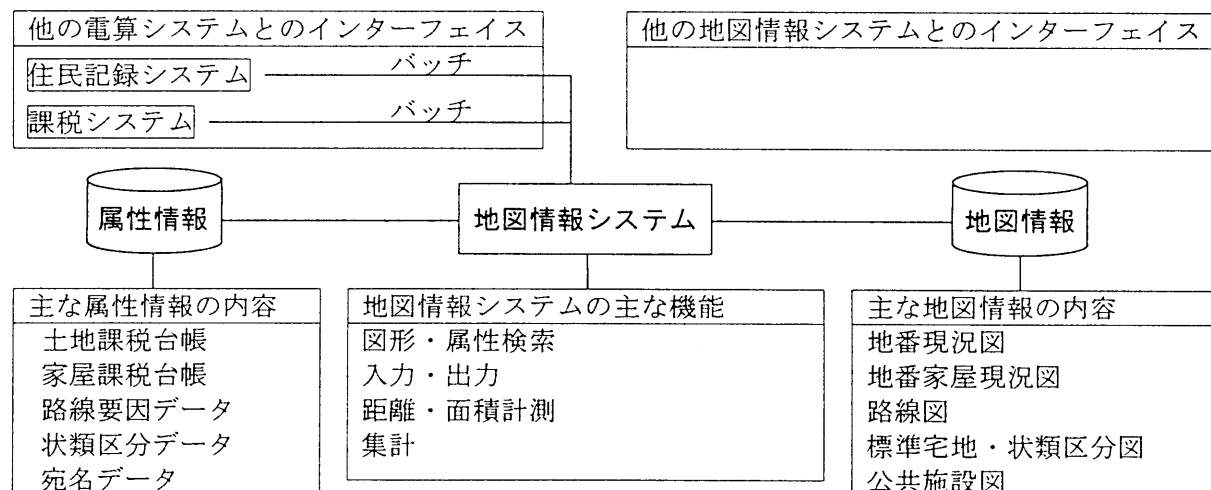


表14-10

J 町

概要	土地・家屋の図形と、その課税台帳情報を関連づけ、地番図、家屋管理図の参照やそれらの課税状況の把握など、固定資産税業務を支援する。
----	--

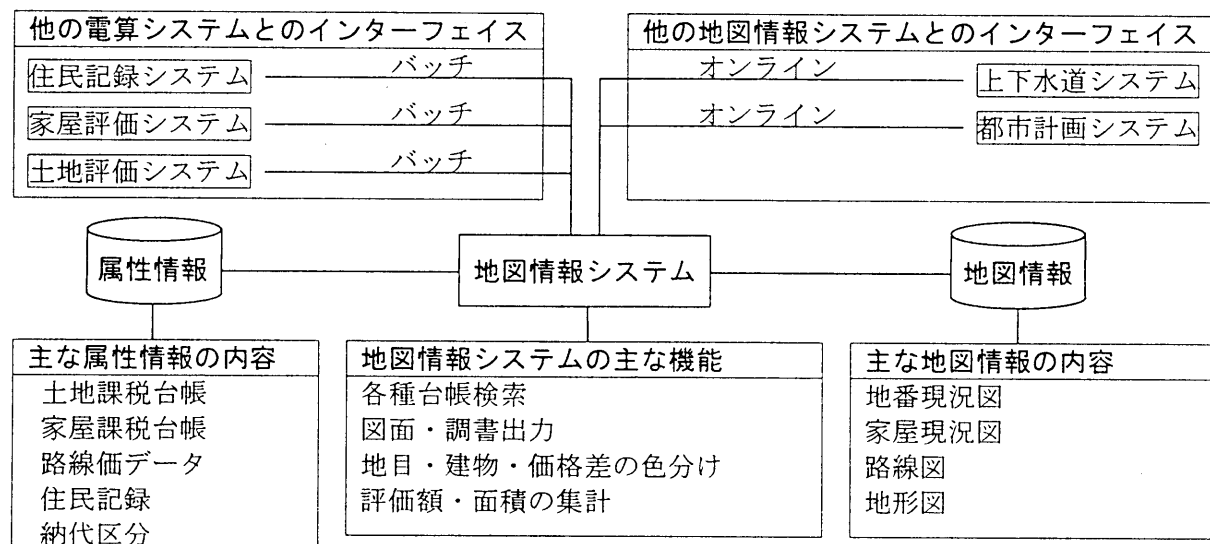
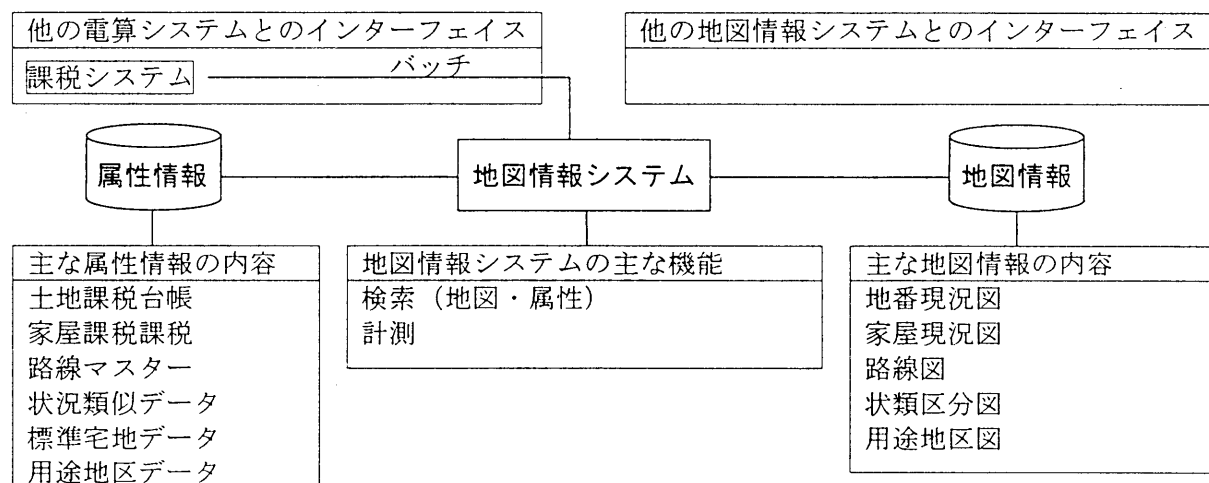


表14-11

K 町

概要	課税台帳をはじめとする各種台帳情報を図面データと関連付けて管理することにより、図面をとおして課税状況、評価根拠等の情報を取り出すことができる。 課税台帳は電算システム（課税システム）における賦課期日時点のデータをMTで受取り変換処理したものをデータベースに格納している。 また、標準地を評価額別に色分け表示するなど評価結果をビジュアルな表示で見ることができ、町内の評価バランスを確認、調整し、適正化・均衡化を図る。
----	---



10 システムの構成（ハードウェア・ソフトウェアの構成）

システムの構成のうち、ハードウェア・ソフトウェアの構成について本年度の調査団体に対して照会した結果は次のとおりである。

表15－1

A 市

区 分		品 名	製 造 会 社 名	台・本数	摘 要
ハ ー ド ウ ェ ア	中 央 処 理 装 置（本体）	AS4085/71TX4	東芝	1	内蔵HDD記憶容量：2.1GB
	固 定 磁 気 デ ィ ス ク 装 置	MKE7823A	〃	1	記憶容量：8.4GB
	光 磁 気 デ ィ ス ク 装 置	SB-300P	〃	1	
	磁 気 テ ー プ 装 置				
	周 端 末 機	PC-9821Xa13/K12	NEC	1	
	デ ジ タ イ ザ ー				
	カ ラ ー 静 電 プ ロ ッ タ ー				
	X - Y プ ロ ッ タ ー				
	機 レ ー ザ ー プ リ ン タ ー	LBP750	CANON	1	A 4、B 4、B 5
	そ カ ラ ー イ ン ク ジ ェ ッ ト				
	の イ メ ー ジ ス キ ャ ナ ー	IPS10他	CANON	1	
	他 カ ラ ー プ リ ン タ ー	PIXEL DioR	CANON	1	A 3～B 5
	機 カ ラ ー ハ ー ド コ ピ ー				
	器 レ ー ザ ー プ ロ ッ タ ー				
ソフ ト ウ ェ ア	オペレーティングシステム（os）	UNIX 日本語SORALIS 1	東芝	1	
	開発ソフト（パッケージソフト）	委 託		1	
	応 用 ソ フ ト	委 託		1	

表15－2

B 市

区 分		品 名	製 造 会 社 名	台・本数	摘 要
ハ ー ド ウ ェ ア	中 央 処 理 装 置（本体）	PRLIANT1000	COMPAQ	1	内蔵HDD記憶容量：1.05GB
	固 定 磁 気 デ ィ ス ク 装 置	4.3GB ディスクドライブ	COMPAQ	4	記憶容量：17.2GB
	光 磁 気 デ ィ ス ク 装 置	PC-0P502	NEC	1	記憶容量：1.3GB
	磁 気 テ ー プ 装 置（MT）	4/16TURBO	COMPAQ	1	記憶容量：1.3GB
	周 端 末 機	PC9821他 1	NEC	6	1 台はSTANDO ALONE
	デ ジ タ イ ザ ー				
	カ ラ ー 静 電 プ ロ ッ タ ー				
	X - Y プ ロ ッ タ ー				
	機 レ ー ザ ー プ リ ン タ ー	A309G2他 1	CANON・NEC	6	図面サイズ：A 3
	そ 無 停 電 装 置	POWERWARE	GSEE	1	
	の イ メ ー ジ ス キ ャ ナ ー				
	他 カ ラ ー プ リ ン タ ー	BJC-880J他 1	CANON	3	図面サイズ：A 3～A 4
	機 カ ラ ー ハ ー ド コ ピ ー				
	器 レ ー ザ ー プ ロ ッ タ ー				
ソフ ト ウ ェ ア	オペレーティングシステム（os）	WINDOWS 3.1	MICROSOFT	1	
	開発ソフト（パッケージソフト）	委 託		1	
	応 用 ソ フ ト	委 託		1	

表15-3

C 市
EWS版

区 分		品 名	製 造 会 社 名	台・本数	摘 要
ハ ー ド ウ ェ ア	中 央 処 理 装 置 (本体)	S-4/10モデル40	富士通	1	内蔵記憶容量：1GB
	固 定 磁 気 デ ィ ス ク 装 置	X547A-1	富士通	1	記憶容量：4GB
	光 磁 気 デ ィ ス ク 装 置				
	磁 気 テ ー プ 装 置 (CT)	X660A-2	富士通	3	
	周 端 末 機				
	デ ジ タ イ ザ ー				
	カ ラ ー 静 電 プ ロ ッ タ ー	EP4010MK2	セイコー	1	図面サイズ：A0
	X - Y プ ロ ッ タ ー				
	レ ー ザ ー プ リ ン タ ー				
	そ の 他				
	カ ラ ー プ リ ン タ ー				
	カ ラ ー ハ ー ド コ ピ ー	F6246HC4	富士通	1	図面サイズ：A3
	レ ー ザ ー プ ロ ッ タ ー				
	ソフトウェア				
ソフト ウェア	オペレーティングシステム (os)	日本語SOLARIS1.1	富士通	1	
	開発ソフト (パッケージソフト)	委 託		1	
	応 用 ソ フ ト	委 託		1	

P C 版

区 分		品 名	製 造 会 社 名	台・本数	摘 要
ハ ー ド ウ ェ ア	中 央 処 理 装 置 (本体)	QUADRA950	アップル	1	内蔵記憶容量：4GB
	固 定 磁 気 デ ィ ス ク 装 置	SS-2050	マイクロネット	5	記憶容量：10GB
	光 磁 気 デ ィ ス ク 装 置	CD300・KJ50	アップル他1	2	
	磁 気 テ ー プ 装 置				
	周 端 末 機				
	デ ジ タ イ ザ ー				
	カ ラ ー 静 電 プ ロ ッ タ ー				
	X - Y プ ロ ッ タ ー				
	レ ー ザ ー プ リ ン タ ー	A COLOR	富士ゼロックス	1	図面サイズ：
	そ の 他				
	光ディスクオートチャージ	jk50	川崎製鉄	1	図面サイズ：
	イ メ ー ジ ス キ ャ ナ ー				
	カ ラ ー プ リ ン タ ー				
	カ ラ ー ハ ー ド コ ピ ー				
	レ ー ザ ー プ ロ ッ タ ー				
ソフト ウェア	オペレーティングシステム (os)	漢字TALK-7		1	
	開発ソフト (パッケージソフト)	委 託		1	
	応 用 ソ フ ト	委 託		1	

表15-4

D 市

区 分		品 名	製 造 会 社 名	台・本数	摘 要
ハ ー ド ウ ェ ア	中 央 処 理 装 置 (本体)	I41GH43	富士通	1	内蔵HDD記憶容量：
	固 定 磁 気 デ ィ ス ク 装 置	X571A-2・X547A	富士通	3	記憶容量：
	光 磁 気 デ ィ ス ク 装 置				
	磁 気 テ ー プ 装 置 (CMT)	X660A-2・X5633AF	富士通	1	
	端 末 機	404EC840G	富士通	2	
	デ ジ タ イ ザ ー				
	静 電 プ ロ ッ タ ー (白黒)	FX4036	富士ゼロックス	1	図面サイズ：A 0～A 4
	X - Y プ ロ ッ タ ー				
	レ ー ザ ー プ リ ン タ ー				
	そ の 他				
	カラースキャナー				
	増 設 メ モ リ ー	X164F-1	富士通	2	
	無 停 電 電 源 装 置	F987F2	富士通	1	
	ペ ー ジ プ リ ン タ ー	F6788C	富士通	1	
ソフ トウ ェア	オペレーティングシステム (os)	SOLARIS	富士通	1	
	開発ソフト (パッケージソフト)	委 託	富士通	1	
	応 用 ソ フ ト	委 託	富士通	1	

表15-5

E 市

区 分		品 名	製 造 会 社 名	台・本数	摘 要
ハ ー ド ウ ェ ア	中 央 処 理 装 置 (本体)	EWSスパーク20	SUN	2	内蔵HDD記憶容量：1.5GB
	固 定 磁 気 デ ィ ス ク 装 置	外付けハードディスク	SUN ARTECON	2	記憶容量：11.1GB
	光 磁 気 デ ィ ス ク 装 置				
	磁 気 テ ー プ 装 置	8 mmテープ装置	SUN ARTECON	1	記憶容量：10GB
	端 末 機				
	デ ジ タ イ ザ ー				
	カ ラ ー 静 電 プ ロ ッ タ ー				
	X - Y プ ロ ッ タ ー				
	レ ー ザ ー プ リ ン タ ー	レーザーショット	CANON	1	図面サイズ：A 3
	そ の 他				
	カラースキャナー	デザインジェット	HP	1	図面サイズ：A 4～A 0
	カラースキャナー	カラスキャナー	シャープ	1	図面サイズ：A 3
	他				
	カラースキャナー				
ソフ トウ ェア	オペレーティングシステム (os)	UNIXウィンドーシステム	SUN	1	
	開発ソフト (パッケージソフト)	委 託	INSエンジニアリング	1	CITY-WINDOW
	応 用 ソ フ ト	委 託	LOTUS	1	LOTUS 1-2-3

表15- 6

F 市

区 分		品 名	製 造 会 社 名	台・本数	摘 要
ハ ー ド ウ ェ ア	中 央 処 理 装 置 (本体)	MICRO		1	内蔵HDD記憶容量：2 GB
	固 定 磁 気 デ ィ ス ク 装 置	MICRO		1	記憶容量：2 GB
	光 磁 気 デ ィ ス ク 装 置	MICRO		1	MO-DISK
	磁 気 テ ー プ 装 置	MICRO		1	3.5インチFDD
	周 端 末 機				
	デ ジ タ イ ザ ー				
	カ ラ ー 静 電 プ ロ ッ タ ー				
	X - Y プ ロ ッ タ ー				
	機 レ ー ザ ー プ リ ン タ ー	3310	CALCOMP	1	
	そ カ ラ ー イ ン ク ジ ェ ッ ト	MJ-700V2C	EPSON	1	
	の イ メ ー ジ ス キ ャ ナ ー				
	他 カ ラ ー プ リ ン タ ー				
	機 カ ラ ー ハ ー ド コ ピ ー				
	器 レ ー ザ ー プ ロ ッ タ ー				
ソフ ト ウ ェ ア	オペレーティングシステム (os)		IBM	1	PC-DOS
	開発ソフト (パッケージソフト)	委 託		1	MICRO STATION
	応 用 ソ フ ト	委 託		1	ALANDIS

表15- 7

G 町

区 分		品 名	製 造 会 社 名	台・本数	摘 要
ハ ー ド ウ ェ ア	中 央 処 理 装 置 (本体)	MICRO		1	内蔵HDD記憶容量：2 GB
	固 定 磁 気 デ ィ ス ク 装 置	MICRO		1	
	光 磁 気 デ ィ ス ク 装 置	MICRO		1	CD-ROM・MO-DISK
	磁 気 テ ー プ 装 置	MICRO		1	3.5インチFDD
	周 端 末 機				
	デ ジ タ イ ザ ー				
	カ ラ ー 静 電 プ ロ ッ タ ー				
	X - Y プ ロ ッ タ ー				
	機 レ ー ザ ー プ リ ン タ ー	3350R	CALCOMP	1	図面サイズ：A 3
	そ カ ラ ー イ ン ク ジ ェ ッ ト				
	の イ メ ー ジ ス キ ャ ナ ー				
	他 カ ラ ー プ リ ン タ ー				
	機 カ ラ ー ハ ー ド コ ピ ー				
	器 レ ー ザ ー プ ロ ッ タ ー				
ソフ ト ウ ェ ア	オペレーティングシステム (os)		IBM	1	PC-DOS
	開発ソフト (パッケージソフト)	委 託		1	MICRO STATION
	応 用 ソ フ ト	委 託		1	ALANDIS

表15－ 8

H 町

区 分		品 名	製 造 会 社 名	台・本数	摘 要
ハ ー ド ウ ェ ア	中 央 処 理 装 置 (本体)	FMG-160	富士通	1	内蔵HDD記憶容量：180MB
	固 定 磁 気 デ ィ ス ク 装 置	F9757HD61A	富士通	1	記憶容量：670MB
	光 磁 気 デ ィ ス ク 装 置 (CT)				
	磁 気 テ ー プ 装 置	F9747CT2	富士通	1	
	端 末 機				
	デ ジ タ イ ザ ー				
	カ ラ ー 静 電 プ ロ ッ タ ー				
	X - Y プ ロ ッ タ ー				
	レ ー ザ ー プ リ ン タ ー	F9682C1A	富士通	1	図面サイズ：A 4
	そ の 他				
	カ ラ ー イ ン ク ジ ェ ッ ト				
	イ メ ー ジ ス キ ャ ナ ー				
	カ ラ ー プ リ ン タ ー				
ソフ トウ ェア	カ ラ ー ハ ー ド コ ピ ー				
	レ ー ザ ー プ ロ ッ タ ー	D-SCAN	セイコー電子工業	1	
	オペレーティングシステム (os)	SX/G	富士通	1	
	開発ソフト (パッケージソフト)	委 託	富士通	1	ARISTOWN/G
	応 用 ソ フ ト	委 託	富士通	1	

表15－ 9

I 市

区 分		品 名	製 造 会 社 名	台・本数	摘 要
ハ ー ド ウ ェ ア	中 央 処 理 装 置 (本体)	140GH46	富士通	1	内蔵HDD記憶容量：424MB
	固 定 磁 気 デ ィ ス ク 装 置	X545A	富士通	2	記憶容量：2 GB
	光 磁 気 デ ィ ス ク 装 置				
	磁 気 テ ー プ 装 置 (MT)	HP88780B	ヒューレットパッカード	2	
	端 末 機	GLOBALXC	日本電算機	1	
	デ ジ タ イ ザ ー				
	カ ラ ー 静 電 プ ロ ッ タ ー				
	X - Y プ ロ ッ タ ー				
	レ ー ザ ー プ リ ン タ ー	F6788C	富士通	1	図面サイズ：A 4
	そ の 他				
	無 停 電 電 源 装 置	F987C3	富士通	1	
	電 源 制 御 ボ ッ ク ス	F7791PW1	富士通	1	
	コ ン パ ク ト ハ ブ	F9190H4V	富士通	1	
ソフ トウ ェア	カ ラ ー ハ ー ド コ ピ ー				
	レ ー ザ ー プ ロ ッ タ ー				
	オペレーティングシステム (os)	ソラリス VER. 1.1	サンマイクロシステム	1	
	開発ソフト (パッケージソフト)	委 託		1	RDB中心
	応 用 ソ フ ト	委 託		1	

表15-10

J 町

区 分		品 名	製 造 会 社 名	台・本数	摘 要
ハ ー ド ウ ェ ア	中 央 処 理 装 置 (本体)	EWS 4800	NEC	1	内蔵HDD記憶容量：32MB
	固 定 磁 気 デ ィ ス ク 装 置		NEC	2	記憶容量：660MB×2
	光 磁 気 デ ィ ス ク 装 置		NEC	1	記憶容量：600MB×2
	磁 気 テ ー プ 装 置				
	周 端 末 機				
	デ ジ タ イ ザ ー				
	カ ラ ー 静 電 プ ロ ッ タ ー				
	X - Y プ ロ ッ タ ー				
	レ ー ザ ー プ リ ン タ ー	LBP-B-406E	CANON	1	図面サイズ：A4
	そ の 他				
	カ ラ ー プ リ ン タ ー	BJC-880C	CANON	1	図面サイズ：A4
	カ ラ ー ハ ー ド コ ピ ー	N7834-14	NEC	1	図面サイズ：A4
	レ ー ザ ー プ ロ ッ タ ー				
ソフ トウ ェア	オペレーティングシステム (os)	UNIX	NEC	1	
	開発ソフト (パッケージソフト)	委 託		1	
	応 用 ソ フ ト	委 託		1	

表15-11

K 町

区 分		品 名	製 造 会 社 名	台・本数	摘 要
ハ ー ド ウ ェ ア	中 央 処 理 装 置 (本体)	AS4080	東芝	1	内蔵HDD記憶容量：936MB
	固 定 磁 気 デ ィ ス ク 装 置		東芝	1	記憶容量：1.7GB
	光 磁 気 デ ィ ス ク 装 置				
	磁 気 テ ー プ 装 置		東芝	1	1/4インチCMT
	周 端 末 機		東芝	1	本体と一体
	デ ジ タ イ ザ ー				
	カ ラ ー 静 電 プ ロ ッ タ ー				
	X - Y プ ロ ッ タ ー				
	レ ー ザ ー プ リ ン タ ー		東芝	1	図面サイズ：A4・B4モノクロ
	そ の 他				
	C D - R O M 装 置		東芝	1	
	イ メ ー ジ ス キャ ナ ー				
	カ ラ ー プ リ ン タ ー				
ソフ トウ ェア	カ ラ ー ハ ー ド コ ピ ー		東芝	1	図面サイズ：A4カラー
	レ ー ザ ー プ ロ ッ タ ー				
	オペレーティングシステム (os)	AS/OS・V4.13	東芝	1	
ソフ トウ ェア	開発ソフト (パッケージソフト)	委 託	東芝	1	
	応 用 ソ フ ト	委 託	東芝	1	

11 システムの構成（開発・応用ソフトウェアの機能）

システムの構成のうち、開発・応用ソフトウェアの機能について本年度の調査団体に対して照会した結果は次のとおりである。

表16－ 1

A 市

No.	機 能	機能保有状況	具 体 的 な 機 能
①	入力・更新機能	無	
②	編 集 機 能	有	図形→属性 属性→図形
③	検 索 機 能	有	指定した町名に該当する図面(1/500) の出力
④	マッピング機能	有	基本ソフト
⑤	スクロール機能	有	図形のポリゴンオーバーレイ等
⑥	集計・解析機能	有	基本ソフト
⑦	計 測 機 能	有	距離・面積測定
⑧	出 力 機 能	有	B 5 ～ A 0
⑨	秘密保守機能	有	アクセス権及びパスワードの保持
⑩	記憶保持機能	有	外部補助記憶装置の設置
⑪	運用支援機能	有	必要に応じコンピュータ記憶装置に再録

表16－ 2

B 市

No.	機 能	機能保有状況	具 体 的 な 機 能
①	入力・更新機能	有	別レイヤとして入力可能
②	編 集 機 能	有	属性表示、着色等が任意に可能
③	検 索 機 能	有	任意に可能（通常はメニュー化）
④	マッピング機能	有	地番図、家屋図、画地図等は任意に可能
⑤	スクロール機能	有	検索時～南北 1.8km、東西 2.4kmまで可能
⑥	集計・解析機能	有	地目別集計などの集計機能
⑦	計 測 機 能	有	面積・距離測定機能
⑧	出 力 機 能	有	黒単色はA 3 以下、カラーはB 4 以下出力
⑨	秘密保守機能	有	パスワードを設定して対応
⑩	記憶保持機能	有	基本データはMT管理
⑪	運用支援機能	有	オンラインヘルプに組み込まれている

表16－3

C 市

EWS版

No.	機 能	機能保有状況	具 体 的 な 機 能
①	入力・更新機能	無	
②	編 集 機 能	無	
③	検 索 機 能	有	地番・所有者検索
④	マッピング機能	有	オーバーレイ、拡大・縮小機能
⑤	スクロール機能	有	連続画面のスクロール
⑥	集計・解析機能	有	指定した範囲の地目・家屋の種類の表示
⑦	計 測 機 能	有	距離・面積測定
⑧	出 力 機 能	有	地番図、地番家屋図及び調書の出力
⑨	秘密保守機能	無	
⑩	記憶保持機能	有	バックアップデータからコピーして使用
⑪	運用支援機能	無	

P C 版

No.	機 能	機能保有状況	具 体 的 な 機 能
①	入力・更新機能	無	
②	編 集 機 能	無	
③	検 索 機 能	有	図面・属性情報の検索
④	マッピング機能	無	
⑤	スクロール機能	有	連続画面のスクロール
⑥	集計・解析機能	無	
⑦	計 測 機 能	無	
⑧	出 力 機 能	有	図面・属性データの出力
⑨	秘密保守機能	無	
⑩	記憶保持機能	無	
⑪	運用支援機能	無	

表16－ 4

D 市

No.	機 能	機能保有状況	具 体 的 な 機 能
①	入力・更新機能	有	属性情報の更新は不可能（委託）
②	編 集 機 能	無	
③	検 索 機 能	有	図面及び調書の検索
④	マッピング機能	有	レイヤーごとの地図の表示のみ
⑤	スクロール機能	有	連続図面のスクロール
⑥	集計・解析機能	有	指定した範囲の地目及び家屋の集計
⑦	計 測 機 能	有	使っていない
⑧	出 力 機 能	有	台帳出力は別システム
⑨	秘密保守機能	有	アクセス権の設定
⑩	記憶保持機能	有	外部記憶装置の取付
⑪	運用支援機能	有	必要に応じコンピュータの記憶装置に再録する

表16－ 5

E 市

No.	機 能	機能保有状況	具 体 的 な 機 能
①	入力・更新機能	有	分合筆・画地認定・標準宅地・路線・家屋形状
②	編 集 機 能	有	メッセージ更新機能
③	検 索 機 能	有	地番・住所・路線番号・所有者・索引図からの検索
④	マッピング機能	有	作業レイヤーで作成可能
⑤	スクロール機能	有	25システムメッシュ内でのスクロール
⑥	集計・解析機能	無	属性マスターの集計機能は有るが解析機能はない
⑦	計 測 機 能	有	不整形・崖地割合を自動算出機能
⑧	出 力 機 能	有	図面はカラーでサイズ：A 0
⑨	秘密保守機能	有	データ更新権の制限を行っている
⑩	記憶保持機能	有	8 mmテープ装置を利用
⑪	運用支援機能	有	マウスのボタンの使い方を表示

表16－6

F 市

No.	機 能	機能保有状況	具 体 的 な 機 能
①	入力・更新機能	有	分合筆に伴う図形の更新
②	編 集 機 能	有	分合筆に伴う属性の更新
③	検 索 機 能	有	地番検索、所有者検索
④	マッピング機能	有	地目図、建物用途図の作成
⑤	スクロール機能	有	任意の方向に自在にスクロール可能
⑥	集計・解析機能	有	指定した範囲の地目、家屋種類他を表示
⑦	計 測 機 能	有	距離測定、面積測定
⑧	出 力 機 能	有	地番図、地番家屋図
⑨	秘密保守機能	無	
⑩	記憶保持機能	有	バックアップデータからコピーして使用
⑪	運用支援機能	有	操作案内を表示

表16－7

G 町

No.	機 能	機能保有状況	具 体 的 な 機 能
①	入力・更新機能	有	分合筆に伴う図形の更新
②	編 集 機 能	有	分合筆に伴う属性の更新
③	検 索 機 能	有	地番検索、所有者検索
④	マッピング機能	有	地番図、建物用途図の作成
⑤	スクロール機能	有	任意の方向に自在にスクロール可能
⑥	集計・解析機能	有	指定した範囲の地目、家屋種類他を表示
⑦	計 測 機 能	有	距離・面積測定
⑧	出 力 機 能	有	地番図、地番家屋図出力
⑨	秘密保守機能	有	ログイン・パスワード保有
⑩	記憶保持機能	有	1年に1回バックアップをメーカーにて行う
⑪	運用支援機能	有	操作案内を表示

表16－8

H 町

No.	機 能	機能保有状況	具 体 的 な 機 能
①	入力・更新機能	有	土地の課税上の分筆線のみ可能
②	編 集 機 能	無	
③	検 索 機 能	有	索引図からの表示、地番指定による表示、図面No.による表示
④	マッピング機能	無	
⑤	スクロール機能	有	上下左右に1図面の1/2ずつ
⑥	集計・解析機能	無	
⑦	計 測 機 能	有	デジタイザーにて多角形をむすぶ
⑧	出 力 機 能	有	任意(1/500・1/600・1/1,000・1/2,000)
⑨	秘密保守機能	有	ログイン画面にてパスワード入力し使用する
⑩	記憶保持機能	有	カートリッジテープ（C T）にてバックアップ
⑪	運用支援機能	無	

表16－9

I 市

No.	機 能	機能保有状況	具 体 的 な 機 能
①	入力・更新機能	有	属性情報、図形情報（一部）の経年異動
②	編 集 機 能	有	各種属性の項目結合による「ビュー」作成等
③	検 索 機 能	有	属性項目による図形・属性の検索等
④	マッピング機能	有	各種レイヤーの組み合わせによる基図の作成
⑤	スクロール機能	無	
⑥	集計・解析機能	有	図形の領域制限による属性データの検索・集計等
⑦	計 測 機 能	有	マウスにより座標入力し、距離・面積を計測する等
⑧	出 力 機 能	有	任意の形式による地図情報のプロットアウト等
⑨	秘密保守機能	有	作業者・パスワードを設定変更
⑩	記憶保持機能	有	1/2インチ、1/4インチカートリッジテープへのバックアップ
⑪	運用支援機能	有	機能自体はあるが、未整備の部分が多い

表16-10

J 町

No.	機 能	機能保有状況	具 体 的 な 機 能
①	入力・更新機能	有	住民記録の登録など
②	編 集 機 能	有	属性情報を編集し調書の作成
③	検 索 機 能	有	所有者及び地番検索
④	マッピング機能	有	レイヤーごとの地図の表示
⑤	スクロール機能	有	連続画面のスクロール
⑥	集計・解析機能	有	属性データの集計
⑦	計 測 機 能	有	距離・面積測定
⑧	出 力 機 能	有	図面・属性情報出力
⑨	秘密保守機能	有	担当者のパスワードの保持
⑩	記憶保持機能	有	外部記憶装置の設置
⑪	運用支援機能	無	

表16-11

K 町

No.	機 能	機能保有状況	具 体 的 な 機 能
①	入力・更新機能	無	
②	編 集 機 能	有	一般的図形（線・シンボル等）の編集
③	検 索 機 能	有	ページ、番号、名称、索引図、属性、目標物
④	マッピング機能	有	オーバーレイが可能
⑤	スクロール機能	有	連続スクロール
⑥	集計・解析機能	有	指定した地積及び家屋面積の集計
⑦	計 測 機 能	有	距離・面積測定
⑧	出 力 機 能	有	レーザープリンター・カラーハードコピー出力
⑨	秘密保守機能	有	パスワードを保有
⑩	記憶保持機能	有	外部記憶装置取付
⑪	運用支援機能	無	

12 システムの構成（データベースの内容（地図情報））

システムの構成のうち、データベースの内容について地図情報と属性情報それぞれについて本年度の調査団体に対して照会した結果は次のとおりである。

表17－1

A 市

(ア) 地図情報

No.	区 分	内 訳	摘 要
①	地図情報のデジタル化	委 託	全てベクター情報
②	デジタル化の方法	デジタイザ	
③	デジタル化の面積	433.17km ²	市域の約100%をデジタル化
④	地図情報の縮尺	1/1,000	
⑤	地図情報の図面枚数	1,683枚	
⑥	土地筆数	1,532,127筆	ポリゴン化：有
⑦	家屋棟数	739,000棟	ポリゴン化：有
⑧	地図情報の更新	委 託	更新サイクル：バッチ処理（年1回）
⑨	図面出力	委 託	出力方法：バッチ処理（指定した時のみ出力）
⑩	地図情報のデータ容量	4.517GB	
⑪	OSデータ容量		
⑫	開発ソフトデータ容量	500MB	
⑬	応用ソフトデータ容量		

(イ) 属性情報

No.	区 分	内 訳	摘 要
①	属性データの基本データ	課税情報	固定資産税データ
②	データ入力	委 託	バッチ処理でセットアップ
③	データ更新	委 託	バッチ処理で更新
④	データ出力	委 託	バッチ処理で帳票出力
⑤	データ容量	1.63GB	

表17-2

B 市

(ア) 地図情報

No.	区 分	内 訳	摘 要
①	地図情報のデジタル化	委 託	全てベクター情報
②	デジタル化の方法	デジタイザ	
③	デジタル化の面積	208.79km ²	市域の約100%をデジタル化
④	地図情報の縮尺	1/1,000	
⑤	地図情報の図面枚数	550枚	
⑥	土地筆数	530,000筆	ポリゴン化：有
⑦	家屋棟数	190,000棟	ポリゴン化：有
⑧	地図情報の更新	委 託	更新サイクル：バッチ（年1回）
⑨	図面出力	委託・内部	出力方法：リアルタイム（内部）
⑩	地図情報のデータ容量	11.3GB	ベクター 600MB、ラスター 700MB
⑪	OSデータ容量	40MB	
⑫	開発ソフトデータ容量	5MB	
⑬	応用ソフトデータ容量	5MB	

(イ) 属性情報

No.	区 分	内 訳	摘 要
①	属性データの基本データ	課税情報	固定資産データ
②	データ入力	委 託	
③	データ更新	委 託	
④	データ出力	委託、内部	プリンターから随時出力
⑤	データ容量	600MB	

表17- 3

C 市

(ア) 地図情報（EWS版）

No.	区 分	内 訳	摘 要
①	地図情報のデジタル化	委 託	全てベクター情報
②	デジタル化の方法	デジタイザ	
③	デジタル化の面積	132,34km ²	市域の約36%をデジタル化
④	地図情報の縮尺	1/1,000	
⑤	地図情報の図面枚数	370枚	
⑥	土地筆数	246,613筆	ポリゴン化：有
⑦	家屋棟数	66,000棟	ポリゴン化：有
⑧	地図情報の更新	委 託	更新サイクル：バッチ（年1回）
⑨	図面出力	内 部	出力方法：リアルタイムで随時出力
⑩	地図情報のデータ容量	500MB	
⑪	OSデータ容量	200MB	
⑫	開発ソフトデータ容量	20MB	
⑬	応用ソフトデータ容量	130MB	

(イ) 属性情報

No.	区 分	内 訳	摘 要
①	属性データの基本データ	課税情報とその他の情報	固定資産税データ・住民情報記録データ
②	データ入力	委 託	
③	データ更新	委 託	
④	データ出力	内 部	プリンターから随時出力
⑤	データ容量	500MB	

(ア) 地図情報（P C版）

No.	区 分	内 訳	摘 要
①	地図情報のデジタル化	委 託	ベクター・ラスター共用
②	デジタル化の方法	そ の 他	スキャナー入力
③	デジタル化の面積	367.92km ²	市域の約100%をデジタル化（航空写真）
④	地図情報の縮尺	1/5,000	（航空写真）
⑤	地図情報の図面枚数	900枚	（航空写真）
⑥	土地筆数	173,500筆	ポリゴン化：有
⑦	家屋棟数	66,000棟	ポリゴン化：有
⑧	地図情報の更新	委 託	更新サイクル：バッチ（3年1回）
⑨	図面出力	内 部	出力方法：リアルタイムで随時出力
⑩	地図情報のデータ容量	9GB	ラスターデータ（航空写真）
⑪	OSデータ容量	30MB	漢字TALK7.1
⑫	開発ソフトデータ容量	4MB	THINK PASCAL
⑬	応用ソフトデータ容量	2MB	ソースコード含む

(イ) 属性情報

No.	区 分	内 訳	摘 要
①	属性データの基本データ	課税情報とその他の情報	固定資産税データ・住民記憶情報
②	データ入力	委 託	バッチ処理
③	データ更新	委 託	バッチ処理
④	データ出力	内 部	プリンターから随時帳票出力
⑤	データ容量	500MB	

表17- 4

D 市

(ア) 地図情報

No.	区 分	内 訳	摘 要
①	地図情報のデジタル化	委 託	全てベクター情報
②	デジタル化の方法	デジタイザ	
③	デジタル化の面積	103.2 km ²	市域の約68%をデジタル化
④	地図情報の縮尺	1/1,000	
⑤	地図情報の図面枚数	270枚	
⑥	土地筆数	214,000筆	ポリゴン化：有
⑦	家屋棟数	75,000棟	ポリゴン化：有
⑧	地図情報の更新	委 託	更新サイクル：バッチ（年1回）
⑨	図面出力	内 部	出力方法：リアルタイム
⑩	地図情報のデータ容量	400MB	
⑪	OSデータ容量	200MB	
⑫	開発ソフトデータ容量	40MB	
⑬	応用ソフトデータ容量	200MB	

(イ) 属性情報

No.	区 分	内 訳	摘 要
①	属性データの基本データ	課税情報	固定資産データ・住民記録情報
②	データ入力	内 部	バッチ処理
③	データ更新	内 部	バッチ処理
④	データ出力		
⑤	データ容量	700MB	

表17- 5

E 市

(ア) 地図情報

No.	区 分	内 訳	摘 要
①	地図情報のデジタル化	委 託	ベクター・ラスター共用
②	デジタル化の方法	デジタイザ	
③	デジタル化の面積	39.53km ²	市域の約100%をデジタル化
④	地図情報の縮尺	1/1,000	
⑤	地図情報の図面枚数	112枚	
⑥	土地筆数	145,000筆	ポリゴン化：有
⑦	家屋棟数	57,000棟	ポリゴン化：有
⑧	地図情報の更新	委 託	更新サイクル：バッチ（年1回）
⑨	図面出力	委託・内部	出力方法：リアルタイム・バッチ処理
⑩	地図情報のデータ容量	610MB	地番図-380MB、住宅図-230MB
⑪	OSデータ容量	28MB	UNIX+JAPANESE OPEN WINDW
⑫	開発ソフトデータ容量	228MB	CTIY WIRAOW+UNIFY
⑬	応用ソフトデータ容量	10MB	LOTUS 1-2-3

(イ) 属性情報

No.	区 分	内 訳	摘 要
①	属性データの基本データ	課税情報	固定資産データ
②	データ入力	内 部	バッチ処理
③	データ更新	内 部	バッチ処理
④	データ出力	内 部	バッチ処理
⑤	データ容量	200MB	課税マスター

表17－ 6

F 市

(ア) 地図情報

No.	区 分	内 訳	摘 要
①	地図情報のデジタル化	委 託	全てベクター情報
②	デジタル化の方法	デジタイザ	
③	デジタル化の面積	34.7 km ²	市域の約100％をデジタル化
④	地図情報の縮尺	1/1,000	
⑤	地図情報の図面枚数	102枚	
⑥	土地筆数	81,600筆	ポリゴン化：有
⑦	家屋棟数	23,800棟	ポリゴン化：有
⑧	地図情報の更新	委 託	更新サイクル：バッチ（年1回）
⑨	図面出力	委託・内部	出力方法：リアルタイム
⑩	地図情報のデータ容量	11.635GB	
⑪	OSデータ容量	16MB	
⑫	開発ソフトデータ容量	70MB	
⑬	応用ソフトデータ容量	10MB	

(イ) 属性情報

No.	区 分	内 訳	摘 要
①	属性データの基本データ	課税情報	固定資産データ
②	データ入力	委 託	バッチ処理
③	データ更新	委 託	バッチ処理
④	データ出力	委 託	プリンターから随時帳票出力
⑤	データ容量	90MB	土地＋家屋

表17- 7

G 町

(ア) 地図情報

No.	区 分	内 訳	摘 要
①	地図情報のデジタル化	委 託	ベクター・ラスター共用
②	デジタル化の方法	デジタイザ	
③	デジタル化の面積	13.22km ²	町域の約100%をデジタル化
④	地図情報の縮尺	1/1,000	
⑤	地図情報の図面枚数	40枚	
⑥	土地筆数	42,893筆	ポリゴン化：有
⑦	家屋棟数	17,000棟	ポリゴン化：有
⑧	地図情報の更新	委 託	更新サイクル：バッチ（年1回）
⑨	図面出力	委託・内部	出力方法：リアルタイムで随時出力化
⑩	地図情報のデータ容量	548.9MB	（土地＋家屋）但し、写真データ 535MB（ラスターデータ）を含む
⑪	OSデータ容量	46MB	（PC-DOS）
⑫	開発ソフトデータ容量	77.2MB	（MS：75.4MB・DEC：1.8MB）
⑬	応用ソフトデータ容量	25.7MB	

(イ) 属性情報

No.	区 分	内 訳	摘 要
①	属性データの基本データ	課税情報とその他の情報	固定資産税データ、住民記録情報
②	データ入力	委 託	
③	データ更新	委 託	
④	データ出力	委託・内部	プリンターから随時帳票出力
⑤	データ容量	117.7MB	土地（87.8MB）、家屋（29.9MB）

表17－ 8

H 町

(ア) 地図情報

No.	区 分	内 訳	摘 要
①	地図情報のデジタル化	委 託	全てベクター情報
②	デジタル化の方法	デジタイザ	
③	デジタル化の面積	24.88km ²	町域の約100％をデジタル化
④	地図情報の縮尺	1/500	
⑤	地図情報の図面枚数	271枚	
⑥	土地筆数	75,279筆	ポリゴン化：有
⑦	家屋棟数	17,650棟	ポリゴン化：有
⑧	地図情報の更新	委 託	更新サイクル：バッチ（年1回）
⑨	図面出力	委託・内部	出力方法：リアルタイム・バッチ処理
⑩	地図情報のデータ容量	MB	
⑪	OSデータ容量	MB	
⑫	開発ソフトデータ容量	MB	
⑬	応用ソフトデータ容量	MB	

(イ) 属性情報

No.	区 分	内 訳	摘 要
①	属性データの基本データ	課税情報	固定資産データ
②	データ入力	委 託	バッチ処理
③	データ更新	委 託	バッチ処理
④	データ出力	委託・内部	プリンターから随時帳票出力・バッチ処理
⑤	データ容量	MB	

表17- 9

I 市

(ア) 地図情報

No.	区 分	内 訳	摘 要
①	地図情報のデジタル化	委 託	全てベクター情報
②	デジタル化の方法	デジタイザ	
③	デジタル化の面積	19.69km ²	市域の約100%をデジタル化
④	地図情報の縮尺	1/500	
⑤	地図情報の図面枚数	190枚	
⑥	土地筆数	46,100筆	ポリゴン化：有
⑦	家屋棟数	14,700棟	ポリゴン化：有
⑧	地図情報の更新	委 託	更新サイクル：バッチ（年1回）
⑨	図面出力	委 託	出力方法：バッチ処理
⑩	地図情報のデータ容量	55MB	
⑪	OSデータ容量	5MB	日本語ソラリスVER1.1
⑫	開発ソフトデータ容量	112MB	IMFORMIX(RDB)を基本ソフトとする
⑬	応用ソフトデータ容量	MB	

(イ) 属性情報

No.	区 分	内 訳	摘 要
①	属性データの基本データ	課税情報とその他の情報	固定資産データ・住民記録情報
②	データ入力	委 託	バッチ処理
③	データ更新	内 部	バッチ処理・その他（直接入力）
④	データ出力	内 部	プリンターから随時帳票出力
⑤	データ容量	81MB	

表17-10

J 町

(ア) 地図情報

No.	区 分	内 訳	摘 要
①	地図情報のデジタル化	委 託	全てベクター情報
②	デジタル化の方法	解析図化機・デジタイザ	
③	デジタル化の面積	41km ²	
④	地図情報の縮尺	1/1,000	
⑤	地図情報の図面枚数	158枚	
⑥	土地筆数	37,000筆	ポリゴン化：有
⑦	家屋棟数	7,000棟	ポリゴン化：有
⑧	地図情報の更新	委 託	更新サイクル：バッチ（年1回）
⑨	図面出力	委託・内部	出力方法：リアルタイム
⑩	地図情報のデータ容量	100MB	
⑪	OSデータ容量	300MB	
⑫	開発ソフトデータ容量	100MB	
⑬	応用ソフトデータ容量	40MB	

(イ) 属性情報

No.	区 分	内 訳	摘 要
①	属性データの基本データ	課税情報とその他の情報	固定資産データ・住民記録情報
②	データ入力	委 託	バッチ処理
③	データ更新	委 託	バッチ処理
④	データ出力	委託・内部	プリンターから随時帳票出力
⑤	データ容量	50MB	

表17-11

K 町

(ア) 地図情報

No.	区 分	内 訳	摘 要
①	地図情報のデジタル化	委 託	全てベクター情報
②	デジタル化の方法	デジタイザ	
③	デジタル化の面積	12km ²	町域の約70%をデジタル化
④	地図情報の縮尺	1/1,000	
⑤	地図情報の図面枚数	37枚	
⑥	土地筆数	17,621筆	ポリゴン化：有
⑦	家屋棟数	8,849棟	ポリゴン化：有
⑧	地図情報の更新	委 託	更新サイクル：バッチ（年1回）
⑨	図面出力	委 託	出力方法：バッチ処理で指定した時のみ出力
⑩	地図情報のデータ容量	50MB	
⑪	OSデータ容量	200MB	
⑫	開発ソフトデータ容量	100MB	
⑬	応用ソフトデータ容量	130MB	

(イ) 属性情報

No.	区 分	内 訳	摘 要
①	属性データの基本データ	課税情報とその他の情報	固定資産データ
②	データ入力	委 託	
③	データ更新	委 託	
④	データ出力	委 託	
⑤	データ容量	200MB	

13 システムの構成（他の行政分野との関連性）

システムの構成のうち、他の行政分野との関連性について本年度の調査団体に対して照会した結果は次のとおりである。

	都市計画			道路管理			上下水道			農林行政			防 災			そ の 他		
団 体 名	データ的な関連性	システムを活用した業務的な関連性	システムを活用した業務的な関連性	データ的な関連性	システムを活用した業務的な関連性	システムを活用した業務的な関連性	データ的な関連性	システムを活用した業務的な関連性	システムを活用した業務的な関連性	データ的な関連性	システムを活用した業務的な関連性	システムを活用した業務的な関連性	データ的な関連性	システムを活用した業務的な関連性	システムを活用した業務的な関連性	データ的な関連性	システムを活用した業務的な関連性	システムを活用した業務的な関連性
A 市	㊦			㊣			㊤			㊢			㊡			㊤		
B 市	㊩	㊣	㊤	㊢	㊥	㊦	㊧	㊨	㊩	㊪	㊫		㊬		㊭			
C 市	㊮			㊯												㊰		
D 市																		
E 市																		
F 市																		
G 町																		
H 町				㊱	㊲	㊳			㊴									
I 市																		
J 町	㊵	㊶	㊷				㊸	㊹	㊺									
K 町	㊻			㊼														

（注）表中の○記号の具体的な内容は、次のとおりである。

関連性の概要

① 都市計画業務

(ア) データ的な関連性

- ㊦ 都市計画局作成地形図データを背景として使用、また、用途地域データにセットアップを予定している。
- ㊧ 将来的には家屋図形等を共有できる。
- ㊨ 基本図（1／2,500真位置データ）
- ㊩ 地形図を共有、地番図、家屋図データ及び提供可能な属性を公開。
- ㊪ 用途地域

(イ) システム的な関連性

- ㊫ 土地の利用現況に把握、建物用途（ゾーンの）な把握が可能。
- ㊬ L A N。

(ウ) システムを活用した業務的関連性

- ㊭ 代替地の調査、都市計画用途区域の確認、土地区画整理事業に伴う学校区の見直し調査、都市計画道路や区画整理の地権者調査などが可能。（将来は都市計画道路の買収費用の試算も可能）
- ㊮ 出力データの利用。

② 道路管理業務

(ア) データ的な関連性

- ㊯ 固定資産税の路線価付設の際の道路種別、幅員等の把握。
- ㊰ 家屋図形等を共有できる。
- ㊱ 道路境界査定図・道路図
- ㊲ 道路台帳の道路線形共有（利用）。道路占有物件位置図は資産税土地家屋図を利用。
- ㊳ 道路台帳

(イ) システム的な関連性

- ㊴ 地形データと所有（利用形態）データを一括利用して運用することで、双方の図形精度が維持できる。
- ㊵ 道路台帳補正により道路線形が補正される。土地家屋図が修正されることにより占有物件位置も修正される。

(ウ) システムを活用した業務的関連性

- ㊶ 官民境界の確定など共通データに基づくシステム構築が必要（相互の連動が必要）となる。
- ㊷ 土地家屋管理図を背景図として道路占用物件図を作成。

③ 上下水道業務

(ア) データ的な関連性

㊦ 固定資産税の路線価付設の際の上下水道設備の状況等の把握。

① 家屋形状等を共有するとともに、守秘義務に抵触しない限りにおいて所有者データなどの提供。

㊧ 地形図を共有、地番図、家屋図データ及び提供可能な属性を公開。

(イ) システム的な関連性

㊨ 地形図情報と所有（利用）図情報の違いはあるが、本質的には連動したシステム体系と考えている。

㊩ L A N。

(ウ) システムを活用した業務的関連性

㊪ 双方のデータは、双方にとってメリットがあることから、連動したシステムになると考える。

㊫ 下水道台帳平面図の背景図として土地家屋管理図を利用。

㊬ 受益者負担金算定の資料等。

④ 農林行政業務

(ア) データ的な関連性

㊭ 生産緑地地区等の把握、一団の山林の位置、傾斜角度の把握。

㊮ 土地利用現況は双方にとって必要なデータである。

(イ) システム的な関連性

㊯ 農家台帳と固定資産税関係のデータが連動すれば、効果は非常に高いものとなる。

⑤ 防災業務

(ア) データ的な関連性

㊰ り災地域、り災家屋、及びり災人員の把握。

㊱ 土地利用現況データは防災計画立案上必須データである。

(イ) システムを活用した業務的関連性

㊲ 地形図データと土地・建物現況データを組み合わせれば最高精度の被災シミュレーションを構築できることから最も的確な防災計画を立案することができる。

⑥ その他

(ア) データ的な関連性

㊳ 新增築家屋の把握。（建築局確認情報管理）

㊴ 画地確定図・街区確定図

(イ) その他

㊵ 学校の再検討（公共施設配置計画）、福祉サービスの区割り、国県市などの公有財産管理、

人口動態等の面的なシミュレーションなど用途は限りなく大きく、自治体の行政を一変させるものであると予想することができるが、実際どの程度活用できるかについては、現段階では不明な部分が多い。（多分野での活用に前提にしながら、第一段階として固定資産税用にシステム構築をしたが、汎用性に優れ、非常に能力があるシステムのため、真の意味での利用方法についてはまだ分かっていないところが多い）

14 費用と効果（システムの開発・運用経費）

システムの開発・運用経費について本年度の調査団体に対して照会した結果は次のとおりである。

表18-1

A 市

	区 分	開 発 購 入 費 用		年間維持管理費用		開発・導入 等 年 度	契約形態	摘 要
		有/無	(千円)	有/無	(千円)			
ハードウェア	中 央 処 理 装 置 (本体)			有	¥3,660	H. 7	リ ー ス	ハードウェア一式及びOS
	周 固 定 デ ィ ス ク 装 置			有		H. 7	リ ー ス	
	光 磁 気 デ ィ ス ク 装 置			有		H. 7	リ ー ス	
	磁 気 テ ー プ 装 置 (MT)			有		H. 7	リ ー ス	
	端 末 機			有		H. 7	リ ー ス	
	デ ジ タ イ ザ			有		H. 7	リ ー ス	
	カ ラ ー 静 電 プ ロ ッ ク			有		H. 7	リ ー ス	
	X - Y プ ロ ッ ク			有		H. 7	リ ー ス	
	レ ー ザ ー プ リ ン タ ー			有		H. 7	リ ー ス	
	機 所							
	の							
	他							
	装							
	置							
小 計・・・①			¥0		¥3,660			
ソフトウェア	オペレーティングシステム (OS)			有				
	開発ソフト (パッケージソフト)	有	¥ 53,500					
	応 用 ソ フ ト							
初期データ	地 図 情 報	有	¥1,379,500					H. 3～7 初期データ費用一式
	属 性 情 報	有						
	そ の 他 の 情 報	有						
更新データ	地 図 情 報	有	¥412,000					H. 4～7 更新データ費用一式
	属 性 情 報	有						
	そ の 他 の 情 報	有						
小 計・・・②			¥1,845,000		¥0			
合 計 ① + ②			¥1,845,000		¥3,660			

表18-2

B 市

	区 分	開 発 購 入 費 用		年間維持管理費用		開発・導入 等 年 度	契約形態	摘 要
		有/無	(千円)	有/無	(千円)			
ハードウェア	中央処理装置(本体)			有	¥980	H. 6	レンタル	
	固定ディスク装置			有	¥605	H. 6～7	レンタル	
	光磁気ディスク装置							
	磁気テープ装置(MT)			有	¥103	H. 6	レンタル	
	端末機			有	¥1,611	H. 6～7	レンタル	
	デジタイザ							
	カラー静電プロッタ							
	X-Yプロッタ							
	レーザープリンター			有	¥601	H. 6～7	レンタル	
	レーザープロッタ							
	無停電装置			有	¥ 71	H. 6	レンタル	
	その他			有	¥529	H. 6～7	レンタル	
	その他装置							
小 計・・・①			¥0		¥4,500			ハードウェア一式
ソフトウェア	オペレーティングシステム(OS)	有		有	¥890	H. 6	レンタル	
	開発ソフト(パッケージソフト)							
データベース	応 用 ソ フ ト	有	¥6,000	有	¥1,200	H. 6	レンタル	維持管理分はレンタル
初期データ	地 図 情 報	有	¥602,766					H. 3～7 地番・家屋・画地・路線価図作成費用
	属 性 情 報							
	そ の 他 の 情 報							
データ更新	地 図 情 報	有	¥151,770	有	¥2,750			税務地図情報システムデータへの変換費用
	属 性 情 報			有				地図更新費用に含む
	そ の 他 の 情 報							
		有	(¥ 27,481)					航空写真撮影H. 3・H. 6 (3年度に1回)
小 計・・・②			¥760,536		¥4,840			航空写真撮影費含まず
合 計 ① + ②			¥760,536		¥9,340			消費税除く

☆評価替え以外の年度の地番・家屋・路線価図等の更新費用は年、¥3,000千円程度(属性データは含まない)

表18- 3

C 市
(EWS)

	区 分	開 発 購 入 費 用		年 間 維 持 管 理 費 用		開 発 ・ 導 入	契約形態	摘 要
		有/無	(千円)	有/無	(千円)	等 年 度		
ハ ー ド ウ ェ ア 器 具	中 央 処 理 装 置 (本体)			有	¥ 10,281	H. 5	レンタル	ハードウェア及びソフトウェア一式
	周 固 定 デ ィ ス ク 装 置			有		H. 5	レンタル	
	光 磁 気 デ ィ ス ク 装 置							
	磁 気 テ ー プ 装 置 (MT)							
	端 末 機			有		H. 5	レンタル	
	デ ジ タ イ ザ							
	カ ラ ー 静 電 プ ロ ッ タ			有		H. 5	レンタル	
	X - Y プ ロ ッ タ							
	レ ー ザ ー プ リ ン タ ー							
	レ ー ザ プ ロ ッ タ							
	そ の 他 装 置							
小 計・・・①			¥0		¥ 10,281			
ソ ウ	オペレーティングシステム (OS)	有	¥ 23,000	有				ソフトウェア一式
フ ェ	開発ソフト (パッケージソフト)	有		有				
ト ア	応 用 ソ フ ト	有		有				
初 期 タ ク ス	地 図 情 報	有	¥291,501					航空写真ラスターデータ費用は含まず
	属 性 情 報	有						H. 3～6 (132k ² 分)
	そ の 他 の 情 報	有						
デ 更 新 タ ク ス	地 図 情 報	有	¥ 30,000					H. 4～6
	属 性 情 報	有						
	そ の 他 の 情 報	有						
小 計・・・②			¥344,501		¥0			
合 計 ① + ②			¥344,501		¥ 10,281			

(PC)

	区 分		開 発 購 入 費 用		年間維持管理費用		開発・導入	契約形態	摘 要
			有/無	(千円)	有/無	(千円)	等 年 度		
ハ ワ ウ エ ア	周 辺 機 器	中 央 処 理 装 置 (本体)			有		H. 5	レンタル	
		固 定 デ ィ ス ク 装 置			有		H. 5	レンタル	
		光 磁 気 デ ィ ス ク 装 置							
		磁 気 テ ー プ 装 置 (MT)							
		端 末 機			有		H. 5	レンタル	
		デ ジ タ イ ザ							
		カ ラ ー 静 電 プ ロ ッ タ							
		X - Y プ ロ ッ タ							
		レ ー ザ ー プ リ ン タ ー							
		レ ー ザ プ ロ ッ タ							
		そ の 他 装 置							
	小 計・・・①				¥0		¥7,910		ハードウェア一式
ソ	オペレーティングシステム (OS)		有	¥ 10,000				ソフトウェア一式	
フ	開発ソフト (パッケージソフト)		有						
エ	応 用 ソ フ ト		有						
初 期 タ ク ス	デ 更 新	地 図 情 報	有	¥ 9,467				初期データ一式	
		属 性 情 報	有						
		そ の 他 の 情 報	有						
デ 更 新	タ ク ス	地 図 情 報							
		属 性 情 報							
		そ の 他 の 情 報							
小 計・・・②				¥ 19,467		¥0			
合 計 ① + ②				¥ 19,467		¥7,910			

表18- 4

D 市

	区 分	開 発 購 入 費 用		年 間 維 持 管 理 費 用		開 発 ・ 導 入 等 年 度	契約形態	摘 要
		有／無	(千円)	有／無	(千円)			
ハ ー ド ウ ェ ア	中 央 処 理 装 置 (本体)	有	¥ 11,900			H. 5	リ ー ス	ハードウェア一式
	周 固 定 デ ィ ス ク 装 置	有				H. 5	リ ー ス	
	光 磁 気 デ ィ ス ク 装 置							
	磁 気 テ ー プ 装 置 (MT)	有				H. 5	リ ー ス	
	端 末 機	有				H. 5	リ ー ス	
	デ ジ タ イ ザ							
	カ ラ ー 静 電 プ ロ ッ ク	有				H. 5	リ ー ス	
	X - Y プ ロ ッ ク							
	レ ー ザ ー プ リ ン タ ー							
	機 増 設 メ モ リ ー	有				H. 5	リ ー ス	
	そ の 無 停 電 電 源 装 置	有				H. 6	リ ー ス	
	他 の ペ ー ジ プ リ ン タ ー	有				H. 5	リ ー ス	
	装 置							
	器 置							
小 計 ・ ・ ・ ①			¥ 11,900		¥0			
ソ フ ト ア	オペレーティングシステム (OS)	有	¥6,000			H. 5		ソフトウェア一式
	開発ソフト (パッケージソフト)	有				H. 5		
	応 用 ソ フ ト	有				H. 5		
初 期 タ ク ス	地 図 情 報	有	¥187,000			H. 5 ～ H. 6		家屋の棟番号は未入力、照合はない
	属 性 情 報							
	そ の 他 の 情 報							
デ 更 新 タ ク ス	地 図 情 報			有	¥5,200	H. 6		
	属 性 情 報							
	そ の 他 の 情 報							
小 計 ・ ・ ・ ②			¥193,000		¥5,200			
合 計 ① + ②			¥204,900		¥5,200			

表18-5

E 市

	区 分	開 発 購 入 費 用		年 間 維 持 管 理 費 用		開 発 ・ 導 入 等 年 度	契 約 形 態	摘 要
		有/無	(千円)	有/無	(千円)			
ハ ー ド ウ ェ ア	中 央 処 理 装 置 (本体)			有	¥3,029	H. 6	リ ー ス	
	固 定 デ ィ ス ク 装 置			有		H. 6	リ ー ス	
	光 磁 気 デ ィ ス ク 装 置			有		H. 6	リ ー ス	
	磁 気 テ ー プ 装 置 (MT)			有		H. 6	リ ー ス	
	端 末 機			有		H. 6	リ ー ス	
	デ ジ タ イ ザ			有		H. 6	リ ー ス	
	カ ラ ー 静 電 プ ロ ッ ク			有		H. 6	リ ー ス	
	X - Y プ ロ ッ ク			有		H. 6	リ ー ス	
	レ ー ザ ー プ リ ン タ ー			有		H. 6	リ ー ス	
	レ ー ザ プ リ ン タ							
	そ の 他 装 置							
	機 器							
	小 計・・・①		¥0		¥3,029			ハードウェア及びソフトウェア一式
ソ ウ	オペレーティングシステム (OS)			有		H. 6		
フ ェ	開発ソフト (パッケージソフト)			有		H. 6		
ト ア	応 用 ソ フ ト			有		H. 6		
初 デ	地 図 情 報	有	¥ 21,024					基本ソフトのカスタマイズを含む
期	属 性 情 報							
	そ の 他 の 情 報							
デ 更	地 図 情 報			有	¥4,735			地番現況図・住宅地図データ
期	属 性 情 報							
	そ の 他 の 情 報							
タ 新								
	小 計・・・②		¥ 21,024		¥4,735			
	合 計 ① + ②		¥ 21,024		¥7,764			

表18- 6

F 市

	区 分	開 発 購 入 費 用		年 間 維 持 管 理 費 用		開 発 ・ 導 入 等 年 度	契約形態	摘 要
		有/無	(千円)	有/無	(千円)			
ハ ー ド ウ ェ ア 機 器	中 央 処 理 装 置 (本体)	有	¥6,500	有	¥1,560	H. 5	リ ー ス	ハードウェア及びソフトウェア式
	周 固 定 デ ィ ス ク 装 置	有		有		H. 5	リ ー ス	
	光 磁 気 デ ィ ス ク 装 置	有		有		H. 5	リ ー ス	
	磁 気 テ ー プ 装 置 (MT)	有		有		H. 5	リ ー ス	
	端 末 機	有		有		H. 5	リ ー ス	
	デ ジ タ イ ザ	有		有		H. 5	リ ー ス	
	カ ラ ー 静 電 プ ロ ッ ク	有		有		H. 5	リ ー ス	
	X - Y プ ロ ッ ク	有		有		H. 5	リ ー ス	
	レ ー ザ ー プ リ ン タ ー	有		有		H. 5	リ ー ス	
	そ インクジェットプリンター	有		有		H. 5	リ ー ス	
	の							
	他							
	装							
	置							
小 計・・・①			¥6,500		¥1,560			
ソ ウ フ ェ ー ア	オペレーティングシステム (OS)	有		有		H. 5	リ ー ス	
	開発ソフト (パッケージソフト)	有		有		H. 5	リ ー ス	
	応 用 ソ フ ト	有		有		H. 5	リ ー ス	
初 期 タ ク ス	地 図 情 報	有	¥106,700					属性・その他の情報を含む
	属 性 情 報	有						
	そ の 他 の 情 報	有						
デ 更 タ ク ス	地 図 情 報	有	¥ 34,400			H. 7		属性その他の情報更新を含む
	属 性 情 報	有						
	そ の 他 の 情 報	有						
小 計・・・②			¥141,100		¥0			
合 計 ① + ②			¥147,600		¥1,560			

表18-7

G 町

	区 分		開 発 購 入 費 用		年 間 維 持 管 理 費 用		開 発 ・ 導 入 等 年 度	契約形態	摘 要
			有／無	(千円)	有／無	(千円)			
ハ ー ド ウ ェ ア	周 辺 機 器	中 央 処 理 装 置 (本体)	有	¥6,500	有	¥1,530	H. 7	リ ー ス	ハードウェア及びソフトウェア一式
		固 定 デ ィ ス ク 装 置	有		有		H. 7	リ ー ス	
		光 磁 気 デ ィ ス ク 装 置	有		有		H. 7	リ ー ス	
		磁 気 テ ー プ 装 置 (MT)							
		端 末 機							
		デ ジ タ イ ザ							
		カ ラ ー 静 電 プ ロ ッ タ							
		X - Y プ ロ ッ タ							
		レ ー ザ ー プ リ ン タ ー							
		レ ー ザ プ ロ ッ タ	有		有		H. 7	リ ー ス	
		そ の 他 装 置							
小 計・・・①				¥6,500		¥1,530			
ソ ウ	オペレーティングシステム (OS)		有						
フ ェ	開発ソフト (パッケージソフト)		有						
ト ア	応 用 ソ フ ト		有						
初 期 デ 更 新	地 図 情 報	有	¥100,000						初期データ及び更新費用一式
	属 性 情 報	有							
	そ の 他 の 情 報	有							
デ 更 新	地 図 情 報	有							
	属 性 情 報	有							
	そ の 他 の 情 報	有							
小 計・・・②				¥100,000		¥0			
合 計 ① + ②				¥106,500		¥1,530			

表18－ 8

H 町

	区 分		開 発 購 入 費 用		年間維持管理費用		開発・導入	契約形態	摘 要
			有／無	(千円)	有／無	(千円)	等 年 度		
ハ ー ド ウ ェ ア	機 器 周 辺	中 央 処 理 装 置 (本体)			有	¥1,933	H. 3	リ ー ス	
		固 定 デ ィ ス ク 装 置			有		H. 3	リ ー ス	
		光 磁 気 デ ィ ス ク 装 置							
		磁 気 テ ー プ 装 置 (MT)			有		H. 3	リ ー ス	
		端 末 機							
		デ ジ タ イ ザ			有		H. 3	リ ー ス	
		カ ラ ー 静 電 プ ロ ッ タ							
		X - Y プ ロ ッ タ							
		レ ー ザ ー プ リ ン タ ー			有		H. 3	リ ー ス	
		レ ー ザ プ ロ ッ タ			有	¥3,665	H. 5	リ ー ス	
		そ の 他							
		装 置							
	器 置								
小 計・・・①				¥0		¥5,598			ハードウェア一式
ソ ウ	オペレーティングシステム (OS)				有	¥1,424	H. 3	リ ー ス	開発ソフトを含む
フ ェ	開発ソフト (パッケージソフト)				有		H. 3	リ ー ス	
ト ア	応 用 ソ フ ト		有	¥ 20,548			H. 3		図面検索システム開発費
初 期 タ ク ス	地 図 情 報	有	¥ 56,341				H. 1		土地家屋管理図作成業務
	属 性 情 報	有					H. 1		地図情報の金額に含む
	そ の 他 の 情 報								
デ 更 新 タ ク ス	地 図 情 報			有	¥ 31,000				土地家屋管理図更新業務 (航空写真含む)
	属 性 情 報			有					地図情報の金額に含む
	そ の 他 の 情 報								
小 計・・・②				¥ 76,889		¥ 32,424			
合 計 ① + ②				¥ 76,889		¥ 38,022			

表18－ 9

I 市

	区 分		開 発 購 入 費 用		年間維持管理費用		開発・導入 等 年 度	契約形態	摘 要
			有／無	(千円)	有／無	(千円)			
ハ ー ド ウ ェ ア	機 器 置 置	中 央 処 理 装 置 (本体)			有	¥2,757	H. 6	リ ー ス	ハードウェア一式及びOS
		固 定 デ ィ ス ク 装 置			有		H. 6	リ ー ス	
		光 磁 気 デ ィ ス ク 装 置							
		磁 気 テ ー プ 装 置 (MT)			有		H. 6	リ ー ス	
		端 末 機			有		H. 6	リ ー ス	
		デ ジ タ イ ザ							
		カ ラ ー 静 電 プ ロ ッ タ							
		X - Y プ ロ ッ タ							
		レ ー ザ ー プ リ ン タ ー			有		H. 6	リ ー ス	
		無 停 電 電 源 装 置			有		H. 6	リ ー ス	
		電 源 制 御 ボ ッ ク ス			有		H. 6	リ ー ス	
		コ ン パ ク ト ハ プ			有		H. 6	リ ー ス	
小 計・・・①				¥0		¥2,757			
ソ ウ	オペレーティングシステム (OS)	有				H. 6			
フ ェ	開発ソフト (パッケージソフト)	有	¥ 87,550			H. 3～H. 5		地図・属性情報の初期データ作成費用を含む	
ト ア	応 用 ソ フ ト								
初 期 タ ク ス	地 図 情 報	有				H. 3～H. 5		開発ソフト、地図・属性情報の保守契約未締結	
	属 性 情 報	有				H. 3～H. 5			
	そ の 他 の 情 報								
デ 更 新 タ ク ス	地 図 情 報			有	¥3,090			筆界データの更新、地番図・地目図の出力	
	属 性 情 報								
	そ の 他 の 情 報								
小 計・・・②				¥ 87,550		¥3,090			
合 計 ① + ②				¥ 87,550		¥5,847			

表18-10

J 町

	区 分	開 発 購 入 費 用		年 間 維 持 管 理 費 用		開 発 ・ 導 入 等 年 度	契約形態	摘 要
		有/無	(千円)	有/無	(千円)			
ハ ー ド ウ ェ ア	中 央 処 理 装 置 (本 体)	有	¥2,500	有		H. 4	リ ー ス	ハードウェア一式及びOS
	周 固 定 デ ィ ス ク 装 置	有		有		H. 4	リ ー ス	
	光 磁 気 デ ィ ス ク 装 置	有		有		H. 4	リ ー ス	
	磁 気 テ ー プ 装 置 (MT)							
	端 末 機							
	デ ジ タ イ ザ							
	カ ラ ー 静 電 プ ロ ッ ク							
	X - Y プ ロ ッ ク							
	レ ー ザ ー プ リ ン タ ー	有		有		H. 4	リ ー ス	
	カ ラ ー プ リ ン タ	有		有		H. 6	リ ー ス	
	カ ラ ー ハ ー ド コ ピ ー	有		有		H. 4	リ ー ス	
	そ の 他							
	装 置							
	器 置				¥1,100			ハードウェア及びソフトウェア一式
小 計 ・ ・ ・ ①			¥2,500		¥1,100			
ソ ウ フ ェ ー ア	オペレーティングシステム (OS)	有		有		H. 4	リ ー ス	
	開発ソフト (パッケージソフト)	有	¥ 1,680	有		H. 4	リ ー ス	応用ソフト費用を含む
	応 用 ソ フ ト	有		有		H. 4	リ ー ス	
初 期 タ ク ス	地 図 情 報	有	¥ 22,000			H. 2 ~ H. 3		地図情報は他部署による (¥46,800)
	属 性 情 報	有	¥100			H. 3		
	そ の 他 の 情 報							
デ 更 新 タ ク ス	地 図 情 報	有	¥3,000			H. 4		属性情報を含む
	属 性 情 報	有				H. 4		
	そ の 他 の 情 報							
小 計 ・ ・ ・ ②			¥ 26,780		¥0			
合 計 ① + ②			¥ 29,280		¥1,100			

表18-11

K 町

	区 分	開 発 購 入 費 用		年 間 維 持 管 理 費 用		開 発 ・ 導 入 等 年 度	契約形態	摘 要
		有/無	(千円)	有/無	(千円)			
ハ ー ド ウ ェ ア	中 央 処 理 装 置 (本体)	有	¥ 10,000	有	¥409	H. 5. 12	リ ー ス	ハードウェア式
	固 定 デ ィ ス ク 装 置	有		有		H. 5. 12	リ ー ス	
	光 磁 気 デ ィ ス ク 装 置							
	磁 気 テ ー プ 装 置 (MT)							
	端 末 機							
	デ ジ タ イ ザ							
	カ ラ ー 静 電 プ ロ ッ タ							
	X - Y プ ロ ッ タ							
	レ ー ザ ー プ リ ン タ ー	有		有		H. 5. 12	リ ー ス	
	そ の 他 装 置							
小 計・・・①			¥ 10,000		¥409			
ソ ウ フ ェ ー ア	オペレーティングシステム (OS)	有	¥ 28,316	有		H. 5. 12		ソフトウェア式
	開発ソフト (パッケージソフト)	有		有		H. 5. 12		
	応 用 ソ フ ト	有		有		H. 5. 12		
初 期 タ ク ス	地 図 情 報	有	¥3,000	有		H. 5. 12		属性情報の初期データ化費用を含む
	属 性 情 報	有		有		H. 5. 12		
	そ の 他 の 情 報							
デ 更 新 タ ク ス	地 図 情 報	有	¥2,400	有		H. 5. 12		属性情報の更新費用を含む
	属 性 情 報	有		有		H. 5. 12		
	そ の 他 の 情 報							
小 計・・・②			¥ 33,716		¥0			
合 計 ① + ②			¥ 43,716		¥409			

15 費用と効果（システムの具体的な業務での活用と効果）

システムの具体的な業務での活用と効果について本年度の調査団体に対して照会した結果は次のとおりである。

表19－1 実地調査の充実（出力図面を実地調査に活用した場合）

団体名	具体的な活用方法	活用した効果
A 市	・地目の変換等の土地の異動分調査 ・新增築家屋の調査の案内図 ・在来家屋の一斉調査 ・既存住宅の住宅用地の調査	・調査対象地が明確になり調査時間が短縮 ・調査計画の立案や進捗管理が容易になり調査効率が高まった ・対象固定資産の認定誤り等が防止できた
B 市	・地目の変換等の土地の異動分調査 ・新增築家屋の調査の案内図 ・在来家屋の一斉調査 ・既存住宅の住宅用地の調査 ・画地認定調査	・調査対象地が明確になり調査時間が短縮 ・調査計画の立案や進捗管理が容易になり調査効率が高まった ・対象固定資産の認定誤り等が防止できた
C 市	・地目の変換等の土地の異動分調査	・調査対象地が明確になり調査時間が短縮 ・対象固定資産の認定誤り等が防止できた
D 市	・新增築家屋の調査の案内図	・対象固定資産の認定誤り等が防止できた
E 市	・在来家屋の一斉調査 ・既存住宅の住宅用地の調査	・調査対象地が明確になり調査時間が短縮 ・調査計画の立案や進捗管理が容易になり調査効率が高まった ・対象固定資産の認定誤り等が防止できた
F 市	・地目の変換等の土地の異動分調査 ・在来家屋の一斉調査 ・既存住宅の住宅用地の調査	・調査対象地が明確になり調査時間が短縮 ・調査計画の立案や進捗管理が容易になり調査効率が高まった ・対象固定資産の認定誤り等が防止できた
G 町	・地目の変換等の土地の異動分調査 ・既存住宅の住宅用地の調査	・調査対象地が明確になり調査時間が短縮 ・対象固定資産の認定誤り等が防止できた
H 町	・地目の変換等の土地の異動分調査 ・在来家屋の一斉調査 ・既存住宅の住宅用地の調査	・調査対象地が明確になり調査時間が短縮 ・調査計画の立案や進捗管理が容易になり調査効率が高まった
I 市	・地目の変換等の土地の異動分調査	・対象固定資産の認定誤り等が防止できた
J 町	・地目の変換等の土地の異動分調査 ・新增築家屋の調査の案内図 ・在来家屋の一斉調査 ・既存住宅の住宅用地の調査	・調査対象地が明確になり調査時間が短縮 ・調査計画の立案や進捗管理が容易になり調査効率が高まった ・対象固定資産の認定誤り等が防止できた
K 町	・地目の変換等の土地の異動分調査 ・在来家屋の一斉調査 ・既存住宅の住宅用地の調査	・調査対象地が明確になり調査時間が短縮 ・対象固定資産の認定誤り等が防止できた

表19-2 課税の適正化（課税情報を地図上で突合し課税内容をチェックを行うことに活用した場合）

団体名	具体的な活用方法	活用した効果
A 市	・土地家屋のデータによる住宅用地の認定のチェック ・地図上で計測した地積と課税地積のチェック ・課税もれ家屋、滅失もれ家屋のチェック	・発見が困難であったものが容易に発見できた
B 市	・課税もれ家屋、滅失もれ家屋、画地データも活用した住宅用地、地目チェック	・発見が困難であったものが容易に発見できた ・課税データの単純入力ミス等が発見できた ・全て図面化、リスト化することで組織的な対応が可能
C 市	・使用路線番号のチェック	・課税データの単純入力ミス等が発見できた ・地番図のデジタル化に当たり不一致リストができるので今後修正が必要
D 市	・課税もれ家屋、滅失もれ家屋のチェック	・特に効果はない又は効果が不明である
E 市	・土地家屋のデータによる住宅用地の認定のチェック ・課税もれ家屋、滅失もれ家屋のチェック	・課税データの単純入力ミス等が発見できた ・対象物件の確定・基礎資料作成が省力化できる
F 市	・土地家屋のデータによる住宅用地の認定のチェック ・課税もれ家屋、滅失もれ家屋のチェック ・地目認定	・発見が困難であったものが容易に発見できた ・課税データの単純入力ミス等が発見できた
G 町	・土地家屋のデータによる住宅用地の認定のチェック ・課税もれ家屋、滅失もれ家屋のチェック	・導入したばかりのため効果が不明
H 町	・土地家屋のデータによる住宅用地の認定のチェック ・課税もれ家屋、滅失もれ家屋のチェック ・課税台帳図、地図及び航空写真で地目異動並びに家屋のチェック	・発見が困難であったものが容易に発見できた ・課税データの単純入力ミス等が発見できた
I 市	・課税内容のチェックに活用していない	
J 町	・土地家屋のデータによる住宅用地の認定のチェック ・課税もれ家屋、滅失もれ家屋のチェック	・課税データの単純入力ミス等が発見できた
K 町	・近辺の土地の課税内容の比較（地目・価格等）	・課税データの単純入力ミス等が発見できた

表19－3 統計・解析業務の充実

団 体 名	具 体 的 な 活 用 方 法	活 用 し た 効 果
A 市	・地域別・地目別等の筆数・地積等の集計 ・地域別・構造別・用途別の家屋の棟数等の集計	・従来電算で個別に処理していたものが簡単に処理でき事務処理効率が高まった
B 市	・統計・解析は市マスターで実施	・特に効果はない又は効果が不明である
C 市	・地域別・地目別等の筆数・地積等の集計	・特に効果はない又は効果が不明である
D 市	・統計・解析処理は行っていない	
E 市	・統計・解析処理は行っていない	
F 市	・統計・解析処理は行っていない	
G 町	・統計・解析処理は行っていない	
H 町	・地域別・地目別等の筆数・地積等の集計	・特に効果はない又は効果が不明である
I 市	・地域別・地目別等の筆数・地積等の集計	・従来電算で個別に処理していたものが簡単に処理でき事務処理効率が高まった
J 町	・地域別・地目別等の筆数・地積等の集計 ・地域別・構造別・用途別の家屋の棟数等の集計 ・建築年次別家屋の棟数等の集計	・従来電算で個別に処理していたものが簡単に処理でき事務処理効率が高まった ・統計・解析を行うことで効果的な課税事務が可能となった
K 町	・地図上での地目別・宅地の単価別の表示	・価格のバランス・地目認定誤りの判明

表19-4 評価業務の充実

団体名	具体的な活用方法	活用した効果
A 市	・路線価の付設	・評価業務の事務量を軽減できた
B 市	・路線価の付設 ・画地計算 ・家屋の比準評価	・評価業務の事務量を軽減できた ・評価の適正化・均衡化が図れた ・路線に接する筆の路線番号自動検証
C 市	・評価業務には活用していない	
D 市	・路線価の付設	・特に効果はない又は効果が不明である
E 市	・路線価の付設 ・その他の宅地評価法の比準計算	・評価業務の事務量を軽減できた
F 市	・路線価の付設 ・画地計算	・評価の適正化・均衡化が図れた
G 町	・画地計算	・評価業務の事務量を軽減できた
H 町	・路線価の付設 ・画地計算	・評価業務の事務量を軽減できた ・評価の適正化・均衡化が図れた
I 市	・画地計算 ・その他の宅地評価法の比準計算	・評価業務の事務量を軽減できた ・評価の適正化・均衡化が図れた
J 町	・路線価の付設 ・画地計算 ・その他の宅地評価法の比準計算 ・評価替えの際のシュミレーション	・評価業務の事務量を軽減できた ・評価の適正化・均衡化が図れた
K 町	・その他の宅地評価法の比準計算 ・仮の評価額の計算	・評価の適正化・均衡化が図れた

表19-5 その他

団体名	具体的な活用方法	活用した効果
B 市	・土地の場合は分合筆・権利異動などを入力し図面を出力し確認、家屋の場合は新增築、滅失などの際の図面を出力し確認している。また、家屋の図面は土地に送付され住宅用地の認定等に活用されている。	・画地認定・住宅用地軽減認定等を中心にあらゆる分野で賦課精度が向上し、また、課税対象筆・課税対象家屋の把握が容易になり、また、土地の担当者、家屋担当者とも賦課の単位を一筆・一単位ではなく画地という概念で考えている。
E 市	・実測図から不整形、崖地割合の算出（評価事務の省力化）、不動産鑑定士への基礎資料図面作成（図面作成の効率化）	・作業時間の短縮と一元管理する正確性の向上
F 市	・他課（都市計、消防など）による所有者確認	・事務処理のスピードアップ
G 町	・他課における所有者等の確認	・事務処理の迅速かつ正確性が確保された
H 町	・他課における土地調査等の資料提供	・公図等の貼り合わせの必要もなく縮尺も統一される（公図はS=1/500、S=1/600の2種類）
I 市	・窓口における課税及び評価説明、他課、他官公署よりの照会	・作業時間の短縮
J 町	・一定のエリア内の地権者の調べ、特定の課税データの抽出、住宅記録データの検索	・手作業と比較して大幅に時間を短縮できたほか、不適切なデータを抽出し訂正することができた

16 個人情報保護対策等

- (1) 個人情報保護対策はどのように講じているのかについて本年度の調査団体に対して照会した結果は次のとおりである。

表20

団体名	個人情報保護対策の内容
A 市	パスワード・IDカード併用方式で保護。詳細な内容について検討中。
B 市	パスワードを設定し操作者を限定。
C 市	特に講じていない。
D 市	パスワードを設定し操作者を限定。
E 市	パスワードを設定し操作者を限定。
F 市	特に講じていない。
G 町	パスワードを設定し操作者を限定。
H 町	パスワードを設定し操作者を限定。
I 市	パスワードを設定し操作者を限定。
J 町	パスワードを設定し操作者を限定。
K 町	特に講じていない。

- (2) システムの安全状況について

自治大臣官房情報管理室の調査結果によれば情報管理主管課におけるシステムの安全状況は次のとおりであり、重要データの二重保管は1,463団体（91.0％）で実施され、このうち394団体は団体外部への保管を実施している。ダウン時のマニュアルは760団体（47.3％）で整備されている。

	保重要データの二重保管	外左記データの保管団体	マダニウェアの整備	教安全対策に對する訓練	電算室所在の秘匿	入電算室等の部外記録者	入退室管理			
							I Dカード	暗証番号	防犯装置	その他
実施団体数	1,463	394	760	451	189	452	267	211	142	325

(3) 個人情報に関する条例について

情報通信技術の発達と経済のサービス化・ソフト化に伴い、情報の有する価値が飛躍的に高まっており、情報の処理にはコンピュータが用いられている。また地方公共団体においても個人情報をコンピュータ処理しており、個人情報の漏洩やデータの間違い等住民の間にはコンピュータによる個人情報の取扱いに不安を抱くという状況が発生してきた。

そこで、このような状況に対応するため、地方公共団体の間に個人情報の保護を目的とした条例が制定され始めた。個人情報保護条例を定めている地方公共団体は平成7年4月1日現在1,129団体であり、毎年確実に条例制定団体は急増している。しかし、条例制定団体は全地方公共団体のまだ1／3程度であり、今後の更なる取り組みが必要とされているところである。

自治大臣官房情報管理室調べの全国の個人情報に関する条例の制定状況について88ページ以降に掲載しているので参考とされたい。

17 システムセキュリティ

システムセキュリティはどうなっているのかについて本年度の調査団体に対して照会した結果は次のとおりである。

表21

団体名	システムセキュリティの内容
A 市	バックアップを行いデータ等を保護。詳細な内容について検討中。
B 市	バックアップを行いデータ等を保護。税務地図情報システム（パソコンLAN）のデータと土地・家屋画面情報システムの成果品をMTによるデータの二重管理体制をとっている。
C 市	バックアップを行いデータ等を保護。
D 市	パスワードを設定し操作者を限定。無停電電源措置を付設することにより、データ・プログラム等の保護をしている。
E 市	バックアップを行いデータ等を保護。
F 市	バックアップを行いデータ等を保護。
G 町	バックアップを行いデータ等を保護。
H 町	バックアップを行いデータ等を保護。
I 市	バックアップを行いデータ等を保護。
J 町	バックアップを行いデータ等を保護。
K 町	バックアップを行いデータ等を保護。

18 現状・今後の問題点（システム開発に当たっての問題点と対応）

システムの開発に当たっての現状の問題点と今後の問題点及びその対応についての意見を記入していただいた結果は次のとおりである。

① 経費に関すること

団 体 名	問 題 点	対 応
A 市	・ 出図・検索等の機能を独自に開発すると経費がかさむ	・ 基本ソフトをベースにアプリケーション（応用）ソフトのみ、独自開発することにより経費の削減を図った
B 市	・ 基礎データの構築時のみならず、メンテナンスにおいても膨大な費用が必要	・ 業務の必要性について、課内でつめた上財政担当部門と協議して予算確保した
C 市	・ 厳しい財政状況にあっては、この種の内容に予算がつきにくい	・ 有効なシステムとするためには、常日頃からの検討が必要であるが、システム改良（開発）の時期、内容等については、量的なものを含め、その必要性等を統合的に判断し随時の対応とする
H 町	・ 地図情報システムは多大な経費が必要（特に当初）	・ 委託先との共同開発
I 市	・ 当市の財政規模から判断した場合負担が大きい	・ これまでのマッピングシステムと比較して当市が求める固定資産評価システムは、これからの時代に必要なことを業者のサイドに理解をいただき商品開発のモデルとして価格の歩み寄りを頂た
J 町	・ 当初予算の説明（実施の必要性費用対効果について等）	・ H 6 年評価替えにて市街地宅地評価法を採用するためには、是非必要であること等を説明した

② 開発技術に関すること（開発担当職員及び委託業者に関することを含む）

団 体 名	問 題 点	対 応
A 市	問題点は特にないが、開発にあたり委託業者に本業務の目標（①課税誤り等を効率的に発見できること、②固定資産業務の遂行の効率化を図るものであること等）をよく理解してもらう必要がある	開発担当職員は、委託業者に固定資産税の業務の流れや現行の課税システムの内容を適宜説明し、必要に応じ、業務に関連する機能の追加を随時行っていく
B 市	開発の課程で種々の問題は発生したが市と受託業者の協力により解決した（例）家屋の一棟認識（新築と増築で用途が異なる場合の認識方法→住宅用地の調査に必要）、画地データセットアップ方法（取り込みには試行錯誤を繰り返した）	市と受託業者の協力で解決した
C 市	課税全般に従事している関係上、この内容に関してのみ検討する訳にはいかない、また、一度開発すると、受託業者にプログラム著作権が帰属されてしまうという点がある	専門分野のため、業者協力等を得ながら（集中的に論議し）対応している、プログラム著作権については、受託業者と市で共有している
F 市	航空写真（市全体 102面）を画面上に表現できるようになっているが1面ずつしか出力できず、図面境の物件が確認できない	現在、出力できるようシステムを改良中
H 町	家屋基図作成において家屋照合の結果、不一致箇所の量が膨大に発生した	町内全域を家屋調査（全棟調査）することにした
I 市	業者委託で、しかも距離が離れているので、お互いに疎通が計りにくい	直接（来所してもらう）、間接（郵便、ファックス、電話等）問わず、連絡を密にするしか方法がない状態であった、連絡媒体は文書（ファックス）をメインとした
J 町	委託業者の内部での関係部署が複数に分かれ、かつ、関係人が相当数にのぼり、これらを統括する部署（人）がいなかった、また、統括すべき部署が細部まで統括しきれなかった	町側が直接各部署へ対応した
K 町	委託業者、電算、担当職員の三者による、利用方針・システム内容に関する打ち合わせが不十分であった	課税内容の住民対応と共に、評価の異動処理においても充実したシステムへの変更中、簡単なメニュー体系に変更する

③ スケジュールに関すること

団 体 名	問 題 点	対 応
A 市	・当該業務は、他局との幅広い利用が考えられるが、データの整備等を含めると事業費が非常に大きくなり、また、データのメンテナンス等の問題も発生することなどから、庁内全体のコンセンサスを得て着手する必要がある	・必要に応じ、他局と調整を図り、データの相互利用を行う
B 市	・土地・家屋現況図等の既存資料が全くないことから、考えられる全ての図面情報を短期間（3カ年程度）に一気に整備しようとしたことから、スケジュール的にはかなり無理が生じたが、全体的にはデータ整備上の問題の方が大きく、開発技術上の問題でスケジュールに支障がでるような遅れはなかった	
C 市	・システム改良（開発）への対応を行う職員の知識・経験等が乏しいため、どのようなシステムにするか絵を描けず、スケジュールを決められない状況にある	・業者協力等を得ながら、職員知識・経験等を深めている
F 市	・当初、土地地番図を作成する際、航空写真を課税の基準日（1月1日）に合わせて撮影したので単年度でデータ整備ができなかった	・2年間の継続事業で行った
H 町	・全棟調査を行うため家屋基図の作成に当初期間を要することとなった	・全棟調査を行わない限り、満足できる家屋基図作成ができないので、できる限り、早く全棟調査を終了することとした
I 市	・納品後、判明したことであるが、属性データの異動更新機能に改善の余地が多分にあった	・現在、開発委託の契約期間は終了しているが、業者に延長で異動更新プログラムの細部変更を行ってもらっている、ただし、規模の大きなカスタマイズは、今後、保守契約締結後となる
J 町	・当初の基礎整備の作業が多く、スケジュール的にきつかった、（図形<筆>と属性の不一致の解消など）	・職員の時間外勤務、休日出勤で対応した
K 町	・平成6年度評価替え作業と同時に現況地番図作成、現況地目の確認等の作業を行ったため、予定期限の間に合わなかった	

④ その他、開発にあたって具体的に発生した問題とその対応はどのように行いましたか

B 市

問題というわけではありませんが、この分野の技術革新は非常に速く、当初計画していたレベルのシステムが、システムの完成前に陳腐化してしまったことから、最新技術を導入しながらシステム構築を進めていくための仕様変更及び予算確保に腐心せざるを得なかった。

C 市

開発期間を十分設定して対応しなければ、何度となく改良（開発）を行わなければならない状況となる。事を性急に行ったため改良（開発）計画を既にたてている。

I 市

図面上における地番等の引き出し線の処理が未完成である、今後のバージョンアップに期待する。

19 現状・今後の問題点（システム運用に当たっての問題点と対応）

システム運用に当たっての現状の問題点と今後の問題点及びその対応についての意見を記入していただいた結果は以下のとおりである。

① 経費に関すること

団 体 名	問 題 点	対 応
A 市	・ 出図・検索等の機能を独自に開発すると経費がかさむなどの問題がある	・ 基本ソフトをベースにアプリケーション（応用）ソフトのみ、独自開発することにより経費の削減を図った
B 市	・ 基礎データ構築時のみならず、メンテナンスにおいても膨大な費用が必要である	・ 長期的な予算計画を立案（平成3年度時点で平成10年頃までの計画を立案）し、財政担当部門と協議を行って、予算を確保した
C 市	・ 装置等を賃貸借契約（保守含む）しているので、運用上は、消耗品の調達費用がどの程度必要かである	・ 最低限、必要な消耗品の調達費用について予算対応している
I 市	・ 課税ソフトとして安価ではない、十分な協議を行っていなかったのだからソフトについても保守料が必要とわかり、交渉を継続している	・ 基本ソフト及び評価システムはどちらもこれから改良を重ねていくことであり、次年度から予算措置をすることとしている
J 町	・ 異動更新の費用が多額になる（300万円／年）	・ 近い将来、異動更新の大部分を自庁処理を行う

② 運用技術に関すること（担当職員及び委託業者に関することを含む）

団 体 名	問 題 点	対 応
A 市	・業務の運用は実際は区役所の職員が行うため、機械の使い易さ等を考慮する必要がある	・必要に応じ、説明会を開催し、現場職員の意見を反映させる
C 市	・データ整備が終わっていないため十分な運用・活用がなされていないのに加えて、装置の立ち上げや操作が難しいというイメージがある	・装置の立ち上げ等が難しいというイメージを速く払拭するとともに、装置の必要性を高めるため、操作の簡略化と内容の充実をさらに行うべくシステム改良を検討している
F 市	・パーソナルコンピュータ本体に入力した情報量が多く、すでにパソコンレベルでは限界に達しており情報を画面上に多量に引き出すと機械に障害がでる、航空写真の画像解像度のレベルを更に上げたい	・本体の容量を更にアップした、技術的に現在のところアップは無理
H 市	・担当職員の異動が早いため、初期の設定思想や、今後のシステムの在り方などについて統一的な考え方を維持することは難しい	・内部研修等を行う
I 市	・未だ開発途上のシステムであるので（特に異動更新システム、ホストコンピュータ、他システムとのインターフェイス等において）、使用する自治体サイドにおいてもある程度のシステム（プログラミング等を含む）に関する専門知識が必要	・担当部署（固定資産税係）での専門知識の吸収を計る（現在のところ専門書に頼っているが、研修への派遣も考えている）と共にモデム装置を設置しデータ交換の簡易化を図る（平成7年10月セットアップ）
J 町	・開発時の同様の問題がある、機能・システム全体を理解する職員が少ない	・複数の職員に当座の利用だけでなく、システム構築等で理解できるよう機会ごとに指導している
K 町	・課税台帳の表示方法が見ずらい、検索機能の簡素化が必要、航空写真の組入れが必要	・システム変更中

20 現状・今後の問題点（データ整備に当たっての問題点と対応）

データ整備に当たっての現状の問題と今後の問題点及びその対応について意見を記入していた
だいた結果は次のとおりである。

① 経費に関すること

団 体 名	問 題 点	対 応
A 市	・現況図の出力項目を全てデータ化すると経費がかさむこととなる	・都市計画保有の地形図デジタルデータを背景とすることにより、経費削減を図る
B 市	・当初、地番図は市更正図を基本に作成することとしているが、平成3年度の作成段階で相当量の不突合が判明したため、平成4年度に法務局の更正図と照合して大規模に修正する必要が生じた、このため経費面で相当な負担となった	・業者側の協力と市の予算増で対応した
C 市	・行政面積が広大なため、地番図のデジタル化費用が高額となっている	・景気の動向が左右されるが、毎年、予算の範囲内で、地番図のデータ整備を進めている
H 市	・土地改良等が行われることにより地図に関するデータ量が増大し経費がかかる（毎年の経費が安定的でない）	・他業務の利用を促進する
I 市	・毎年の土地異動の更新費用はやはり課税コストを高くする、家屋図については航空写真を撮影しないと着手できないので、3年に1回のサイクルにする	・価格交渉にも限界があり、今後、航空写真の経費の問題も含めて補填措置を求めたい

② 整備上の技術に関すること（データフォーマットや委託業者に関することを含む）

団 体 名	問 題 点	対 応
A 市	データの整備対象面積が広いため複数の業者に委託している	本市の標準フォーマット（入力基準及び検査仕様書等）を作成した
B 市	更正図はもちろんのこと、測量図（道路台帳平面図、国土基本図、分合筆図など）の精度に問題があるらしく図面精度においては問題が残っている（市の技術者も「測量は100回やったら100本の線ができる」といっており、他の自治体では地籍調査の図面までも合わないことがあり苦慮しているらしい）	現在でも一定の水準には達しているが、逐次精度の向上に努めたいと考えている
C 市	地番図のデータ整備を毎年、入札対応しているので、落札（受託）業者が変わったらどうするかという問題がある（データ整備はどこの業者でも対応できるという考え方がある）	落札（受託）業者がこれまで変わらなかったので問題となっていない、しかし、今後はデータ化の標準化を図る必要がある
H 市	家屋形状の内、課税物件（家屋として認定している物件）とそれ以外の物件の区別を行っているが、これらのデータの精度を維持することが困難である	新增築家屋の調査を行う場合はその周辺の建物にも十分注意することとする
I 市	システム上の課税情報フォーマット（可変長）と市汎用機上のフォーマット（固定長）とでは、完全なフォーマットの統一ができない	システムから市汎用機へ課税情報の転送を行う際に抽出データを変換するプログラムを作成する
J 町	システム委託業者と課税業務委託業者との調整	当町が調整し、課税データをほとんど加工することなく、システムに組み入れることにした、ただし、数回の合同打ち合わせを行った
K 町	課税台帳の内容の中から所有者名出力の際、外字出力ができず所有者がわからない	システムを検討中

③ スケジュールに関すること

団 体 名	問 題 点	対 応
A 市	・単年度（短期間）でのデータの整備は困難である	・5年間の年次計画によりデータの整備を行う
B 市	・土地、家屋現状図等の既存資料が全くないところから、考えられる全ての図面情報を一気に整備しようとしたことから、スケジュール的にはかなりの無理が生じた	・市側は委託費用を相当な規模確保した、業者側は市の要望にそって各種のシステムを開発した
C 市	・整備計画があっても、景気の動向に左右され、計画執行ができないため、データ整備が遅れている	・データ整備の遅れ分については予算要求時に獲得に向かって努力を行っている
F 市	・課税データ、地番図の更新作業について、1月1日現在のデータを翌年度の契約にて更新を行うためタイム差がある	・現在、分合筆のみについては、その場で職員ができるようシステムを開発中
H 市	・毎年データ更新し、地図を作成する業務に取り掛かれるのが、秋以降になってしまい、それ以外の業務と重なり負荷が大きい	・秋までにできることは全て処理し、日常業務を効率的に行う
I 市	・図面資料は字図のみで課税資料が整っていなかった、いわば一からの整備だったので、スケジュール的に無理が大きかった	・臨時職員を3名配置して、台帳の調査を分担し職員は休日を返上し、連日の超過勤務で行った

④ その他、データ整備に当たって具体的に発生した問題とその対応はどのように行いましたか

A 市

業務の委託にあたり、区を単位として委託したため、図面等の区境間の接合部分について業者間での調整が困難な場合がある。

B 市

図面情報整備を行う前に自治体側で資料整備を十分に行っていなかったため、図面の数値化段階で多くの不突合や不明物件が発生して対応に追われることとなってしまった。当市の場合は、この不突合データを解明しながら、市の既存資料整備を図ることに方針変更して、相当規模の専従スタッフ配置と予算措置により対応したが、今後事業を進める場合は、これらの経験を踏まえて整備に努めていきたいと考えている。

C 市

装置導入後のデータ整備（更新を含む）については、内容に熟知している方がよいとし、随時契約で行う方針をとったが、曲折あり、結果は入札対応となった。

I 市

当初は、登記事項との突合が重点で、進められたが、現実には未登記家屋や現況の利用状況など、課税客体の現地調査が必要と認識し、航空写真を基に夜も現地調査を行った。

21 その他の意見

その他、今回調査対象とした11団体に対して、固定資産に関する情報を活用した地図情報システムについての意見を記入していただいた結果は以下のとおりである。

A 市

固定資産税に関する情報を利用した地図情報システムの開発は、その管理する情報を活用することによりきめ細かい行政サービスが可能になり、また、他局等との幅広いニーズがある一方で、そのシステム等のあり方についてはまだ論議が尽くされていない感がある。

主なものを掲げると、データのフォーマットの統一化や高額なデータ整備の経費などの問題は早急に解決していかなければならない問題であると考える。

こうした中で、多様化・複雑化する行政ニーズに的確に応えるため、自治体行政がこのシステムへの研究を積極的に進め、これを活用するのに必要なことであるが、行政においては、個人に関する莫大な情報を保有している事から、それらの情報を基礎として、どこまで処理を行うのか、また、データのメンテナンスはどの部局で行うのかなど課題をクリアすることなく短絡的にシステム整備をすることは、市民の信頼を損なう等の問題にもなりかねない。

しかしながら、地図情報システム整備は、情報を適時・的確に必要な部署等が入手することにより、より一層のきめの細かい行政サービス等が図れるなどの大きな可能性があることは疑いようのない事実であり、関係部局との調整を図り、また、他都市とのデータの互換性を持つことは、非常に意義のあることから全国的・統一的な運用を定めることが望ましいと考える。

B 市

1 業者との関係について、図面情報は共通フォーマットを使用すれば、一定の技術を持った業者ならどこでも対応可能とされているが、他都市の状況やさまざまな業者の話を総合すると現段階では問題がある。各自治体で導入している固定資産税等の課税システムは業者を変更することがないように一定期間は継続的に同一システムにより構築、運営していった方がよいと考えられる。

2 ホスト（賦課システム）との連動について、現段階でホスト（課税システム）とオンライン処理することは法務局の体制、図面整備の体制から無理があると判断せざるを得ないが、MT交換等のバッチ処理によるデータ交換やシステム連動は適正課税の推進には必要であることから、ホスト及び図面データとも連動を前提とした構築、改良を進めていく必要があると考える。

C 市

地図情報システムについては、将来、固定資産税の課税事務上大きな役割を果たすものとして、また、行政事務の効率化等の観点から全庁的に利活用が望まれている。しかし、現状は開発途上にあって職員知識・経験等の乏しさから、暗中模索の対応となり、進め方を誤れば冗費の額が大

きくなる危険をはらんでいる。

また、類似システムを含む地図情報システムへの対応については現在、色々な部署において取り組みがなされているが、公図・地番図等作成はもとより、航空写真の撮影、全庁的な利活用の推進を図っていくための地図担当組織（係又は課）を設置し専門的に検討させる状況にきていると考えている。

これは、先の電算導入に当たり、横断組織的な情報（電算）管理課が設置された時と同じような環境に今置かれつつあると考えている。

E 市

地図情報システムは、地図を介しての情報処理・情報管理とみることができる。基本的な機能に対して、どのような情報を扱うシステムであるか。また、何の目的にシステムを利用するのかで地理情報といったり、都市情報と呼ばれている。地図情報に関して、システム化が進みつつあり、市町村のレベルでもさまざまなアプローチと情報の活用が試されている。

地図を扱う部署では、何らかの形でシステム化の考察がなされるのは、情報化社会への対応と考えられる。都市計画・道路・上下水道関係あるいは住居表示セクション等システム構築が具体化すると必ず情報の相互活用ということになる。全庁的なシステム化を推進する自治体においては、この情報の共有をメインにおいて、各セクションの情報というものは、一つの「地図」決めて、そこに、インプットされるなり、個有の付加機能が盛り込まれてシステムとして機能していく。

つまり、地図については、各セクションに共通して活用できるものである必要があるということになってくる。しかし、測量の成果を扱うセクションにおいては地図に精度を要求すると同時に地図のメンテナンスのタイミングも重要な項目になってくる。

このように情報の共有化を図る場合に問題となる部分が数多くあるために地図情報に関する具体的な活用事例の集収と整理解析がなされていく必要性を痛感する。

これはシステムの機能とデータの整備状況だけでは計ることはできないため、業務の分析とともに、システムの活用の研究が更に進んでいくことを期待したい。

F 市

地図情報システムは他方面、特に防災関係にも役立つのではないかと考えている。データの中に家屋の構造、種類、建築年、所有者などが入力されているので危険区域の拾いだし、統計資料の作成など幅広い利活用が見込まれると考える。

H 町

地図情報システムを構築する方法として、大きく分けて二通りの方法が考えられる。

一つは、地図を活用すべき統べての部門において全体的なシステムとして構築する方法、もう一つは、各業務ごとに必要性に応じ個別にシステム化する方法がある。

全体的システムの特徴としては、広域的な行政業務全般の領域データを一元管理し、統一した設計思想のもとに理想とする地図情報システムを推進していくところにある。

理論的にはこの方法が理想的であり先進的な大都市地図情報システムにおいては大部分がこの方法と思われる。しかしながら、各業務の現場における現状は、必要性・緊急性の違いがあり地図化するデータの整備状況もかなりばらつきがあり、また、全体の合意を得るためには、それら全体が十分満足する内容を求められ、結果として相当高レベルの精度となりシステム完成にかなりの期間を要し、費用的にも高額となる。

これに対して個別システムは、独自の傾向が強く各業務間の互換性が得られない可能性が考えられる。個別システムの最大の長所は、必要性・緊急性のある業務からシステムが計られるというところにある。さらに、費用的にも比較的低価であり、完成期間が短いため導入効果がすぐに得られる。また、地図情報システムはまだ未知の要素も多く、ハードウェア、ソフトウェア両面の今後の変革も予想され、安全性の面からも個別システムの優位性が考えられる。

固定資産と地図情報システムについて、地図情報システムの中核的存在である固定資産の部門の情報システム化することは、その他の業務のシステム化に必要不可欠である。

また、固定資産税業務は、その性格上（固定資産税賦課）公正化・適正化が求められ、これらを具体的に表現するための手段として極めて有効である。

しかしながら、地図情報システムだけでは業務全てを効率的に運用することができず、日常業務の軽量化（取扱い要領による統一性）を図り、他のシステム（土地評価システム・家屋統合評価システム）等をバランスよく使いこなしてこそ相乗効果により地図情報システムが生きてくると考えられる。

I 市

図形属性データの検索機能については、かなり満足できるシステムである（スクロール機能を除いて）が、異動更新、画面表示機能については改善の余地が多分にあり、総合的にみて（他の地図情報システムとのインターフェースも未着手のことからも）本システムは開発途上にあるといえる。これからも、開発サイド、運用サイドが積極的に互いに専門知識を吸収しあい、システムの完成・運用（保守も含めて）に尽力して行かねばならない状況は暫く続くと思われる。

人的なことも含めて、自治体の財政的負担は極めて大きいといわざるを得ない。

J 町

現在、平成9年度評価替えの際の路線価算出のシミュレーション機能の強化を考えている。

また、近い将来、システム内の土地・家屋課税データを元本の課税データとし、そこからコ

ピーあるいは異動分を抽出し、課税業務委託業者に送付することを考えている。

これにより、属性の異動と図形の異動が同時に完全に異動ができ、自庁での完結が可能。

さらに、現在課税業務委託業者に送付している入力票が不要になる。（システムへの入力とは直接タイプインとする）これらにより、システムの内容がよりリアルタイムに近づく。

なお、図形の異動は現状でも可能だが、ポリゴン作成等処理が数次に分かれるため、より簡単な処理を検討中で保留している。属性の情報も異動可能だが課税業務委託業者との二重入力が必要なため、処理を行っていない。

K 町

航空写真と現況地番図と家屋図を活用したシステムが必要、土地台帳・家屋台帳・登記簿・所有者ごとの名寄帳などの税関連のデータ及び道路・上下水道・農業・都市計画などのデータを集中管理するシステムづくり、システム内に課税時のデータと異動処理用のデータの二重構造として最新のデータを見ることができ、地図情報の修正方法に課題はあるが、異動処理のオンライン化とあわせ電算、地図情報委託会社・役所のスムーズな業務の運営が必要、データ収集により統計・解析システムづくり（地目別・単価別（全地目）・非課税等）、シオリ機能等により過去の課税の履歴を文字入力し課税台帳と併せて管理する。

システム用語の解説

○ハードウェアの機能

・中央演算処理装置

プログラムやデータを記憶している主記憶装置、プログラムを解読し実行する制御機構、加減乗除や大小比較などを行う演算論理機構の3つからなるコンピュータの頭脳部分。

半導体技術の進歩により小型化による分散処理へと利用の形態が変化している。

・ハードディスクドライブ

情報の記憶と管理を行うもので、内蔵タイプと外付けタイプの2種類がある。固定ディスクはディスク自体が内部に固定され、データを記憶する部分とドライブ装置が一緒になっており、OSやアプリケーションソフトの待機場所となっている。

・テープ装置

磁気テープにデータを記憶したり、磁気テープのデータをコンピュータに読み込む装置。

・光磁気ディスク装置

光磁気ディスクを用いて、光ディスクのデータをコンピュータに読み込む装置。

・デジタイザ

図面の入力・修正等に使用される入力装置。図形等のアナログ情報をコンピュータに入力するためにデジタル信号に変換する装置。

・静電プロッター

静電気を利用して図面を出力する装置。紙の表面に高い電圧をかけて静電気をおこし、そこに粉末のインクを吹きつけて文字や図面を印刷する装置。

種類として、白黒の静電プロッターとカラー静電プロッターがある。

・X-Yプロッター

線による図形や文字を描くための出力装置。コンピュータと接続し、図面データを描く装置。

・レーザプリンター

レーザ光を回転ミラーなどで走査し、感光ドラム上に潜像を形成させてトナーを付着し、記録紙に転写する、電子写真プリンターの一種。

・ラインプリンター

1行分の情報を一度に印刷する印字装置。

・カラーハードコピー

ディスプレイ画面に表示されている文字や図形を、そのままプリンターでカラー印刷する装置。

・イメージスキャナー

図面等をコンピュータに読み込む装置。

- ・オペレーティング システム（OS）

プログラムの実行管理や資源管理、データベース管理、通信制御、日本語処理などのコンピュータ動作の基本となる機能を有するもの。

- ・開発ソフト（パッケージソフト）

地図・文字データベース管理や表示、出力、検索、メンテナンス機能など各個別業務の構築に当たって必要となるデータベースの運用・操縦方法などをパッケージ化したもの。

- ・応用ソフト

開発ソフト以外のアプリケーションソフト（応用）。

○開発ソフトウェアの機能

- ・入力・更新機能

地図情報及び属性情報の入力及び更新（修正・追加・削除等）ができる。

- ・編集機能

属性情報を編集し各種の調書等の作成ができる。

- ・検索機能

図面情報及び属性情報の検索ができる。

- ・マッピング機能

図形の拡大・縮小（ズーム）、図形の重ね合わせ（オーバーレイ）図面の分割表示（マルチビュー）ができる。

- ・スクロール機能

ディスプレイ画面に表示されているデータを任意の方向に移動し、そのデータに続く新たなデータを表示することができる。

- ・集計・解析機能

入力データを集計、チェック処理、要因の分析処理ができる。

- ・計測機能

ディスプレイ画面に表示されているデータの面積及び距離等を測定できる。

- ・出力機能

ディスプレイ画面に表示された情報をレーザープリンター、カラーハードコピー、X-Yプロッター等で出力できる。

- ・秘密保守機能

システムの正当な使用を保証し、ソフト及びデータを保存するために、アクセス権、パスワード等を設定する。

- ・記憶保持機能

ソフト及び入力データ等を不測の事態に備え磁気テープ等に記録する。

- ・運用支援機能

操作案内の表示をしたり、必要に応じ記録されたデータを記憶装置に再録し使用する。

○一般用語

- ・データ化

地図上の線をコンピュータで処理可能な数値で表せるようにすること、ベクター型数値変換とラスタ型数値変換がある。

- ・システム

データ化した情報を、コンピュータで処理して、より高度利用出来るよう、ソフトウェア等を開発すること。

- ・レイヤー

「階層のこと」。地図上に表現されている要素には様々なものがあるため、それらを系統的に分類し階層区分して管理する。

- ・ベクター型

地図上の線を、その接点の座標を読み取ることにより、その座標点の連続として表現し、図形を数値化する方法。数値化したデータを「ベクター型データ」という。

- ・ラスタ型

地図上の線を、テレビの走査線のように、小さな点の連続として表現し図形を数値化する方法。

- ・ポリゴン化

筆や家形図のように、多角形の面を、コンピュータで面として認識できるようにデータ化すること。

- ・アナログ図面

従来の紙等に人手によって書いた図面のこと。

- ・データベース化

データ化した地図情報や数値・文字情報等をコンピュータで検索等ができるようデータを磁気テープ等に構造化して登録すること。

- ・コンソール画面

計算機システムに接続しているディスプレイ装置の画面。

- ・パソコン（P C）

パーソナル・コンピュータの略。手軽に扱える安価なコンピュータ。

- ・エンジニアリング・ワークステーション（EWS）

技術者向き高速コンピュータで図形や画像を扱うことが得意。

- ミニコン

ミニ・コンピュータの略。かつては図形処理用の計算機として多く使用されていた。

- 大型計算機

主として、事務計算を処理するための計算機、大量なデータ処理や大量の帳票出力が得意。

- バッチ処理

コンピュータによる自動一括処理のこと。他のコンピュータ処理により加工されたデータを磁気テープ等の媒体を用いて、一括して処理する方法。

- フォーマット

データのある決まった書式でファイルするためのもの。情報の流通を狙いとしたもので、交換フォーマットとも呼ばれている。

- マスターファイル

電子計算機に記録されたデータをファイルしたもの。

- GB（ギガバイト）

10億バイト。正確には 2^{30} バイト＝10億7,374万1,824バイトである。

- MB（メガバイト）

100万バイト。正確には 2^{20} バイト＝104万8,576バイトである。

- DBMS（データベースマネジメントシステム）

これを介することによって応用プログラムは、データベースの存在を意識することなくアクセスすることができ、検索や更新などを、効率的に行うことができる。

また、運用上の機能として、複数の応用プログラムの同じレコードへの同時のアクセスを禁止する排他制御、機密保護のためのセキュリティー機能、ダウン対策のためのデータの二重化などを備えている。

- LAN（ローカルエリアネットワーク）

限られた範囲でパソコン同士を結び付けた情報網のこと。比較的広い地域におけるパソコン通信やインターネットに対して、工場やビル、オフィスなどの限定されたスペース間で複数のパソコンを専用ケーブルや回線で接続し、情報のやり取りができる。

- サーバ&クライアント

ネットワークの中心となるホストコンピュータを「サーバ」、サーバに接続される各自のパソコンを「クライアント」と呼んでいる。サーバにはネットワークを管理する「ネットワークOS」が搭載されている。

- オンライン

通信中であること。

- ログイン

アクセスしてネットに接続すること。

- ・ログアウト

ネットとの回線を切ること。

- ・ID番号

会員に発行される、会員番号。

- ・アクセス権

記憶装置への情報の出し入れ（利用）できる権利。

- ・パスワード

ネットへ接続する際、本人を証明する記号。

個人情報に関する条例の制定状況について

平成 7 年 6 月 7 日
自治大臣官房情報管理室

1 条例制定団体の推移

地方公共団体において個人情報に関する条例が制定され始めたのは昭和 50 年代前半のことであるが、電子計算機による個人情報の処理が進展するにつれ、個人情報の保護を条例によって制度化する団体が年々増加している。

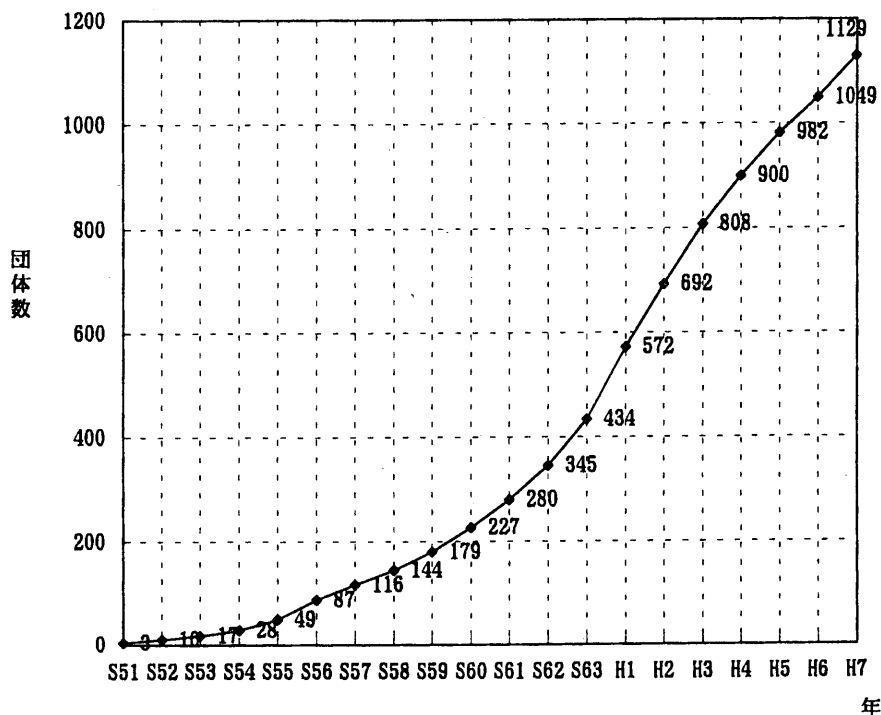
平成 7 年 4 月 1 日現在 1,129 (対前年 80 団体増) の地方公共団体において個人情報に関する条例が制定されており、制定都道府県の人口の総計は約 6,274 万人 (わが国人口の 50.5%)、制定市町村 (特別区含む) の人口の総計は約 8,013 万人 (わが国人口の 64.5%) に達している。

なお、従来市町村を中心に条例制定が行われてきたが、近年都道府県においても条例制定に向けて検討が進められており、平成 7 年 4 月 1 日現在北海道、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、滋賀県、長野県、愛知県、広島県、福岡県、沖縄県の 14 団体 (対前年 4 団体増) が条例を制定している。

2 条例の規定内容

公的部門における電子計算機処理に係る個人情報を対象としている団体が多いが、近年民間部門の保有する個人情報やマニュアル処理にかかる個人情報も対象とする団体が増加している。

また、個人情報の記録、利用・提供、維持管理等に関する規制や自己情報の開示、訂正等について定めている団体が多く、各団体が地域の実情に則した形で個人情報の保護対策を講じている。



条例における主な規定内容一覧

主な規定項目		規定団体数（全制定団体に占める割合：％）			
		平成7年4月1日現在		平成6年4月1日現在	
対象データ処理の形態	電子計算機処理を対象	999（88.5％）		940（89.6％）	
	マニュアル処理まで併せて対象	130（11.5％）		109（10.4％）	
対象部門	公的部門を対象	1,024（90.7％）		957（91.2％）	
	民間部門まで併せて対象	104（9.2％）		92（8.8％）	
対象データの種類	個人データのみを対象	791（70.1％）		739（70.4％）	
	法人データまで併せて対象	338（29.9％）		310（29.6％）	
個人情報システムの設置（変更）に関する規制		407（36.0％）		377（35.9％）	
収集規制	目的による規制	283（25.1％）	472（41.8％）	250（23.8％）	428（40.8％）
	方法による規制	406（36.0％）		370（35.3％）	
	データの種類による規制	182（16.1％）		154（14.7％）	
記録規制	目的による規制	914（81.0％）	1,072（95.0％）	852（81.2％）	999（95.2％）
	データの種類による規制	1,052（93.2％）		980（93.4％）	
利用・提供規制	（内部）利用規制	557（49.3％）	1,102（97.6％）	510（48.6％）	1,024（97.6％）
	（外部）提供規制	1,043（92.4％）		966（92.1％）	
	国等とのオンライン禁止・制限	845（74.8％）		786（74.9％）	
維持管理に関する規制	正確性・最新性の確保	1,016（90.0％）	1,111（98.4％）	948（90.4％）	1,031（98.3％）
	改ざん、滅失、漏えい等の防止	1,077（95.4％）		999（95.2％）	
	不要情報の廃棄措置	497（44.0％）		456（43.5％）	
自己情報の開示、訂正等	開示の申出等	1,061（94.0％）		984（93.8％）	
	訂正の申出等	1,047（92.7％）		970（92.5％）	
	削除の申出等	930（82.4％）		855（81.5％）	
	中止の請求	118（10.5％）		106（10.1％）	
処理状況等の公表	処理状況の公表	663（58.7％）	744（65.9％）	622（59.3％）	699（66.6％）
	記録項目の公表	526（46.6％）		491（46.8％）	
外部委託に際しての規制	受託業者等の責務	357（31.6％）	977（86.5％）	324（30.9％）	903（86.1％）
	データ保護の確保措置	938（83.1％）		867（82.7％）	
個人情報処理に係る職員等の責務	電算処理従事職員	907（80.3％）	941（83.3％）	839（80.0％）	871（83.0％）
	附属機関の委員等	296（26.2％）		269（25.6％）	
罰 則	当該団体職員を対象	76（6.7％）	83（7.4％）	71（6.8％）	78（7.4％）
	受託業者・従業員を対象	77（6.8％）		73（7.0％）	
附属機関の設置		570（50.5％）		532（50.7％）	
救済措置	苦情処理	144（12.8％）	253（22.4％）	129（12.3％）	230（21.9％）
	不服申立手続	167（14.8％）		149（14.2％）	
条例制定団体数		1,129 団体		1,049 団体	

個人情報保護に関する条例の制定団体の状況

(平成7年4月1日現在 自治省調べ)

都道府県	都道府県	特別区	政令市	その他の市	町村	一部事務組合	条例制定団体の名称
北海道	1		1	13	34		北海道、札幌市、函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、北見市、留萌市、 <u>苫小牧市</u> 、江別市、根室市、千歳市、砂川市、富良野市、広島町、石狩町、喜茂別町、余市町、北村、南幌町、鹿沼町、東神楽町、比布町、愛別町、東川町、美瑛町、上富良野町、増毛町、津別町、遠軽町、早来町、鶴川町、えりも町、士幌町、上士幌町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、幕別町、本別町、足寄町、浦幌町、標茶町、阿寒町、白糠町、別海町、中標津町
青森県				4	11		青森市、弘前市、黒石市、十和田市、平内町、板柳町、中里町、鶴田町、市浦村、小泊村、野辺地町、 <u>七戸町</u> 、川内町、風間浦村、田子町
岩手県				12	25		盛岡市、宮古市、大船渡市、水沢市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、 <u>二戸市</u> 、雫石町、葛巻町、岩手町、西根町、滝沢村、松尾村、紫波町、沢内村、金ヶ崎町、衣川村、平泉町、大東町、千厩町、田老町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、新里村、軽米町、野田村、 <u>山形村</u> 、 <u>大野村</u> 、安代町、一戸町
宮城県			1	7	27		仙台市、石巻市、塩竈市、古川市、気仙沼市、白石市、名取市、多賀城市、蔵王町、七ヶ宿町、柴田町、川崎町、亘理町、山元町、大和町、富谷町、大衡村、岩出山町、小牛田町、南郷町、金成町、迫町、登米町、東和町、中田町、米山町、南方町、矢本町、雄勝町、河南町、桃生町、牡鹿町、志津川町、津山町、本吉町
秋田県				6	27	1	秋田市、大館市、本荘市、湯沢市、大曲市、鹿角市、小坂町、鷹巣町、比内町、田代町、二ツ井町、 <u>昭和町</u> 、若美町、河辺町、雄和町、仁賀保町、金浦町、象潟町、矢島町、岩城町、由利町、西目町、鳥海町、東由利町、大内町、田沢湖町、 <u>太田町</u> 、仙南村、平鹿町、十文字町、稲川町、羽後町、東成瀬村、横手・平鹿広域市町村圏組合
山形県				9	9		山形市、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、長井市、天童市、東根市、河北町、最上町、 <u>舟形町</u> 、真室川町、鮎川村、 <u>戸沢村</u> 、 <u>川西町</u> 、温海町、遊佐町
福島県	1			5	25		<u>福島県</u> 、福島市、郡山市、いわき市、原町市、二本松市、 <u>梁川町</u> 、保原町、川俣町、長沼町、北会津村、猪苗代町、会津坂下町、柳津町、河東町、 <u>会津高田町</u> 、棚倉町、塙町、平田村、浅川町、小野町、 <u>澁根町</u> 、 <u>常葉町</u> 、船引町、広野町、楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、新地町、飯館村
茨城県	1			3	6		茨城県、水戸市、石岡市、下館市、茨城町、十王町、鉾田町、鹿嶋町、協和町、総和町
栃木県				1			小山市
群馬県				1	1		高崎市、水上町
埼玉県	1			22	10		埼玉県、川越市、熊谷市、秩父市、所沢市、加須市、春日部市、狭山市、羽生市、鴻巣市、上尾市、与野市、草加市、越谷市、蕨市、戸田市、入間市、志木市、北本市、富士見市、上福岡市、三郷市、幸手市、吹上町、大井町、三芳町、毛呂山町、嵐山町、長瀬町、妻沼町、川里村、北川辺町、杉戸町
千葉県	1		1	15	4		千葉県、千葉市、市川市、船橋市、松戸市、佐原市、茂原市、成田市、旭市、習志野市、柏市、市原市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、浦安市、四街道市、沼南町、海上町、光町、野栄町
東京都	1	23		26	2		東京都、千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、田無市、保谷市、 <u>堀生市</u> 、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、奥多摩町、大島町

都道府県	都道府県	特別区	政令市	その他の市	町村	一部事務組合	条例制定団体の名称
神奈川県	1		2	12	3		神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、相模原市、秦野市、厚木市、大和市、座間市、二宮町、真鶴町、湯河原町
新潟県				15	39	1	新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、新発田市、新津市、加茂市、十日町市、見附市、燕市、新井市、五泉市、両津市、白根市、上越市、安田町、水原町、加治川村、中条町、横越村、弥彦村、吉田町、巻町、下田村、栄町、中之島町、出雲崎町、堀之内町、小出町、広神村、川西町、津南町、小国町、西山町、安塚町、浦川原村、松代町、松之山町、牧村、柿崎町、大潟町、頸城村、吉川町、中郷村、妙高村、坂倉町、三和村、山北町、佐和田町、金井町、新穂村、畑野町、真野町、羽茂町、南魚沼郡広域事務組合
富山県				2	2		富山市、高岡市、八尾町、小杉町
石川県				2	1		金沢市、小松市、穴水町
福井県				1		1	鯖江市、福井坂井地区広域市町村圏事務組合
山梨県	1			2	7	1	山梨県、甲府市、大月市、中道町、敷島町、田富町、道志村、忍野村、河口湖町、上野原町、峡南広域行政組合
長野県	1			8	7		長野県、長野市、松本市、岡谷市、飯田市、諏訪市、大町市、茅野市、塩尻市、佐久町、軽井沢町、下諏訪町、富士見町、原村、戸倉町、三水村
岐阜県				4	15		岐阜市、高山市、瑞浪市、美濃加茂市、養老町、垂井町、池田町、本巣町、美山町、武儀町、八幡町、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、御嵩町、山岡町、国府町
静岡県				8	22		静岡県、浜松市、清水市、熱海市、伊東市、富士市、御殿場市、天竜市、清水町、長泉町、富士川町、蒲原町、御前崎町、相良町、金谷町、大須賀町、浜岡町、小笠町、菊川町、大東町、森町、浅羽町、竜洋町、豊田町、佐久間町、水窪町、雄踏町、細江町、引佐町、三ヶ日町
愛知県	1		1	12	5		愛知県、名古屋市、豊橋市、一宮市、瀬戸市、半田市、豊川市、豊田市、稲沢市、新城市、東海市、知立市、岩倉市、豊明市、扶桑町、木曽川町、美和町、蟹江町、東浦町
三重県				2	2		津市、名張市、白山町、三雲町
滋賀県	1			4	26		滋賀県、大津市、近江八幡市、八日市市、守山市、志賀町、野洲町、信楽町、蒲生町、竜王町、五箇荘町、能登川町、愛東町、湖東町、秦荘町、愛知川町、甲良町、多賀町、山東町、伊吹町、米原町、近江町、浅井町、びわ町、高月町、木之本町、余呉町、西浅井町、マキノ町、今津町、安曇川町
京都府			1	7	24		京都市、舞鶴市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、長岡京市、八幡市、大山崎町、久御山町、田辺町、井手町、木津町、加茂町、和束町、南山城村、八木町、日吉町、瑞穂町、和知町、三和町、夜久野町、大江町、加悦町、岩滝町、伊根町、野田川町、峰山町、網野町、丹後町、弥栄町、久美浜町
大阪府			1	22	2		大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、箕面市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、東大阪市、交野市、島本町、熊取町
兵庫県			1	12	41		神戸市、姫路市、尼崎市、西宮市、洲本市、芦屋市、伊丹市、相生市、豊岡市、赤穂市、宝塚市、川西市、加西市、猪名川町、吉川町、稲美町、新宮町、太子町、佐用町、上月町、南光町、三日月町、山崎町、安富町、一宮町、波賀町、千種町、城崎町、竹野町、香住町、日高町、出石町、但東町、村岡町、浜坂町、美方町、温泉町、八庭町、養父町、大屋町、関宮町、和田山町、山東町、朝来町、柏原町、青垣町、山南町、市島町、篠山町、西紀町、丹南町、今田町、一宮町、五色町

都道府県	都道府県	特別区	政令市	その他の市	町村	一部事務組合	条例制定団体の名称
奈良県				4	21		奈良市、大和高田市、天理市、御所市、都祁村、三郷町、川西町、三宅町、大字陀町、菟田野町、榛原町、室生村、曾爾村、御杖村、高取町、新庄町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、黒滝村、天川村、川上村、東吉野村
和歌山県					8		桃山町、貴志川町、広川町、中津村、上富田町、日置川町、すさみ町、太地町
鳥取県				4	29		鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、国府町、岩美町、郡家町、船岡町、河原町、八東町、用瀬町、佐治村、智頭町、気高町、鹿野町、青谷町、羽合町、北条町、大栄町、東伯町、赤碓町、西伯町、会見町、岸本町、日吉津村、淀江町、大山町、名和町、中山町、日南町、日野町、江府町、溝口町
島根県				8	18	1	松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、平田市、鹿島町、東出雲町、宍道町、広瀬町、大東町、加茂町、木次町、三刀屋町、頓原町、斐川町、佐田町、多伎町、瀬陸町、金城町、旭町、三隅町、西郷町、西ノ島町 邑智郡町村総合事務組合
岡山県				3	25		岡山市、倉敷市、津山市、御津町、山陽町、赤坂町、吉井町、日生町、和気町、寄島町、賀陽町、成羽町、川上町、備中町、大佐町、神郷町、哲西町、勝山町、落合町、湯原町、富村、鏡野町、勝央町、勝北町、東粟倉村、西粟倉村、中央町、久米町
広島県	1			8	28		広島県、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、三次市、庄原市、東広島市、戸河内町、吉田町、美土里町、高宮町、甲田町、福富町、大和町、河内町、大崎町、瀬戸田町、御調町、久井町、甲山町、世羅町、世羅西町、沼隅町、油木町、豊松村、上下町、総領町、君田村、布野村、作木村、吉舎町、三良坂町、西城町、東城町、口和町
山口県				2	8		下関市、宇部市、鹿野町、徳地町、山陽町、菊川町、豊田町、美東町、阿東町、福栄村
徳島県				4	31		徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、那賀川町、羽ノ浦町、鷺敷町、相生町、上那賀町、由岐町、日和佐町、牟岐町、海南町、海部町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、吉野町、土成町、市場町、阿波町、鴨島町、美郷村、脇町、半田町、貞光町、一字村、穴吹町、山城町、三加茂町
香川県				5	24		高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、観音寺市、引田町、寒川町、長尾町、土庄町、三木町、牟礼町、塩江町、綾南町、国分寺町、綾歌町、飯山町、宇多津町、溝邊町、琴平町、多度津町、高瀬町、山本町、三野町、大野原町、豊中町、詫間町、仁尾町、豊浜町、財田町
愛媛県					20		大西町、川内町、中島町、久万町、美川村、砥部町、双海町、内子町、越前町、保内町、伊方町、瀬戸町、野村町、城川町、広見町、津島町、内海村、御荘町、城辺町、西海町
高知県				2	4		高知市、須崎市、土佐山田町、野市町、池川町、仁淀村
福岡県	1		2	10	15		福岡県、北九州市、福岡市、久留米市、田川市、筑後市、大川市、豊前市、中間市、小郡市、春日市、大野城市、前原市、宇美町、志免町、新宮町、古賀町、粕屋町、福岡町、玄海町、吉井町、浮羽町、北野町、城島町、大和町、糸田町、荏田町、厚川町
佐賀県				6	17	1	佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、武雄市、鹿島市、諸富町、川副町、東与賀町、三田川町、東脊振村、基山町、中原町、北茂安町、三根町、上峰町、大町町、江北町、白石町、福富町、有明町、太良町、塩田町、杵築地区広域市町村圏組合
長崎県				7	40	1	長崎市、佐世保市、島原市、大村市、福江市、平戸市、松浦市、杵築町、高島町、多良見町、長与町、時津町、琴海町、東彼杵町、川棚町、高来町、小長井町、有明町、国見町、瑞穂町、吾妻町、愛野町、千々石町、小浜町、南串山町、口之津町、南有馬町、北有馬町、西有家町、布津町、深江町、大島村、生月町、小値賀町、宇久町、田平町、福島町、鷹島町、江迎町、鹿町町、小佐々町、吉井町、世知原町、奈良尾町、厳原町、美津島町、豊玉町、伊万里・北松地域広域市町村圏組合

都道府県	都道府県	特別区	政令市	その他の市	町村	一部事務組合	条例制定団体の名称
熊本県				7	26		熊本市、八代市、人吉市、水俣市、本渡市、山鹿市、牛深市、城南町、小川町、菊水町、鹿本町、 <u>鹿央町</u> 、泗水町、 <u>長陽村</u> 、矢部町、鎮町、宮原町、田浦町、津奈木町、上村、五木村、球磨村、松島町、有明町、姫戸町、龍ヶ岳町、御所浦町、倉岳町、栖本町、新和町、苓北町、天草町、河浦町
大分県				5	14		大分市、別府市、佐伯市、津久見市、杵築市、国見町、日出町、野津原町、挾間町、庄内町、湯布院町、 <u>瀬江町</u> 、野津町、三重町、緒方町、 <u>朝地町</u> 、玖珠町、 <u>上津江村</u> 、三光村
宮崎県				9	18		宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、えびの市、清武町、田野町、佐土原町、北郷町、南郷町、三股町、山田町、 <u>高崎町</u> 、高原町、野尻町、須木村、高岡町、新富町、川南町、 <u>都農町</u> 、西郷村、北方町、椎葉村
鹿児島県				6	16		鹿児島市、枕崎市、阿久根市、名瀬市、加世田市、西之表市、桜島町、開聞町、東市来町、日吉町、樋脇町、 <u>東郷町</u> 、薩摩町、祁答院町、高尾野町、加治木町、 <u>栗野町</u> 、吉松町、串良町、東串良町、南種子町、喜界町
沖縄県	1			3	5		<u>沖縄県</u> 、那覇市、浦添市、沖縄市、伊江村、読谷村、嘉手納町、具志川村、与那国町
計	14	23	11	330	744	7	(注1) 下線は前回調査(平成6年4月1日現在)以後新たに条例を制定した団体を示す。
合 計	1 1 2 9 団体						(注2) 伊万里北松地域広域市町村圏組合は、佐賀県及び長崎県の市町村によって構成されている。

調査表様式

固定資産情報の利活用システム（地図情報システム）の導入調査表

団体名

1. 一般的事項について

人 口 (人)		世 帯 数 (世帯)		人 口 密 度 (人/km ²)			H7.4.1現在 或いは近い 時点のもの
市町村の面積(㎡)		市街化区域(㎡)		市街化調整区域(㎡)		そ の 他 (㎡)	
							平成6年度 実績
土 地 筆 数 (筆)		宅 地 筆 数 (筆)		宅地以外の筆数(筆)		年間分合筆件数(筆)	
家 屋 棟 数 (棟)		木造家屋棟数(棟)		非木造家屋棟数(棟)		年間新増築・減失件数(棟)	
							H7.4.1現在
総 職 員 数		市長部局職員数		固定資産税担当職員数		土地担当職員数	
						家屋担当職員数	
						償却資産担当職員数	

2. 地図情報及び属性情報のシステム化の在り方と運用について

(1) システム開発を行った背景・目的はどのようなものですか（複数回答可）。

1. 固定資産税の課税の適正化を推進するため 2. 評価の適正化・均衡化を推進するため
3. 公図が不備のため地籍図として活用するため 4. 実地調査の効率化を図るため
5. 他部署が開発したシステムを活用できたため（部署名 _____）
6. その他（具体的な背景・目的をご記入ください）

☐	☐	☐
☐	☐	☐

(2) システムの開発方針はどのようなものですか。

1. どちらかという機能面を重視して開発した（どのような機能に着目したのかを下欄にご記入ください）
2. 費用対効果を第一目標に開発した（どのような点に費用対効果を見いだしたのか下欄にご記入ください）
3. その他（具体的な開発方針を下欄にご記入ください）

☐

(3) システムの開発方法（データ整備を除く）はどのように行いましたか。

1. 全面委託 2. すべて内部開発 3. 民間業者と市町村の共同開発
4. その他（具体的な開発方法についてご記入ください）

☐

(4) システムの概要はどのようなものですか。

システムの概要について、下図を基に地図情報システムの機能と主なデータを記入してください。また、記入にあたっては、他システムのインターフェイスについても、データ等において関係のあるシステムを実線で結ぶとともに1パッチ2オンラインのいずれかに○をつけてください（別に、システム概要を表す図等があれば、それを添付してもかまいません。）。

なお、他システムとのインターフェイスとは、システム的に情報交換が可能な場合をいい、その情報交換については、LAN等によるオンライン処理に限らず、データのテープ交換等によるバッチ処理も含むこととします。

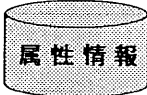
文
章
表
現

他の電算システムとのインターフェイス

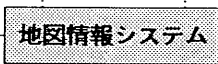
住民記録システム	1. バッチ 2. オンライン
課税システム	1. バッチ 2. オンライン
家屋評価システム	1. バッチ 2. オンライン
土地評価システム	1. バッチ 2. オンライン
納税システム	1. バッチ 2. オンライン
滞納整理システム	1. バッチ 2. オンライン
_____システム	1. バッチ 2. オンライン

他の地図情報システムとのインターフェイス

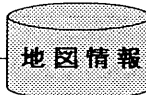
1. バッチ 2. オンライン	都市計画システム
1. バッチ 2. オンライン	道路管理システム
1. バッチ 2. オンライン	上下水道システム
1. バッチ 2. オンライン	防災管理システム
1. バッチ 2. オンライン	_____システム
1. バッチ 2. オンライン	_____システム
1. バッチ 2. オンライン	_____システム



属性情報



地図情報システム



地図情報

※ 主な属性情報の内容

①
②
③
④
⑤

※ システムの主な機能

①
②
③
④
⑤

※ 主な地図情報の内容

①
②
③
④
⑤

(5) システムの構成はどのようになっていますか。

ア ハードウェア・ソフトウェアの構成はどのようなものですか。

区 分		用 途	品 名	製造会社名	機種	摘 要
ハードウェア	中央処理装置（本体）	システム各種処理・ユーザインターフェイス				内蔵HDD記憶容量：
	周辺機器	固定磁気ディスク装置	システムプログラムとデータベースの記憶			記憶容量：
		光磁気ディスク装置	データベースの記憶等			
		磁気テープ装置（MT）	他システムデータの収受			
		端末機	端末機として、中央処理装置と同様の処理			
	その他装置	デジタイザ	図形データの数値化処理			
		カラー静電プロッタ	図形の出力			図面サイズ：
		X-Yプロッタ	図形の出力			図面サイズ：
		レーザープリンター	地図・帳票の出力			
		その他装置	各種機器の接続や停電時の対策、その他			
ソフトウェア	オペレーションシステム(OS)	システム・機器を制御する基本ソフト				
	開発ソフト	システムとしての基本的な処理を行うソフト	委託・内部			
	応用ソフト	システムの機能を充実するためのソフト	委託 内部			

イ システム（開発・応用ソフトウェア）の機能はどのようなものですか。

なお、貴市町村にその機能がある場合は、その具体的な内容も簡単にご記入ください。

番号	機 能	機 能 概 要	機能有無	貴市町村の具体的な機能
①	入力・更新機能	図形や属性情報の入力更新する機能	有・無	
②	編集機能	属性情報等を編集加工する機能	有・無	
③	検索機能	図形や属性情報を検索する機能	有・無	
④	マッピング機能	任意の地図を編集表示する機能	有・無	
⑤	スクロール機能	地図等を任意に移動する機能	有・無	
⑥	集計・解析機能	地図内データを集計解析する機能	有・無	
⑦	計測機能	地図上で距離面積等を計測する機能	有・無	
⑧	出力機能	地図・帳票を出力する機能	有・無	
⑨	秘密保守機能	パスワード等を管理運用する機能	有・無	
⑩	記憶保持機能	データ等をバックアップする機能	有・無	
⑪	運用支援機能	ヘルプやガイダンスを表示する機能	有・無	
⑫				
⑬				
⑭				
⑮				

ウ データベースの内容はどのようになっていますか。

(7) 地図情報

番号	区 分	内 訳	摘 要
①	地図情報のデジタル化	委 託 ・ 内 部	1. 全てベクター情報 2. 全てラスター情報 3. ベクター・ラスター併用 4. その他
②	デジタル化の方法	解像度・フォーマット・その他	その他の場合◇()
③	デジタル化の面積	km ²	市域の約____%をデジタル化
④	地図情報の縮尺	分の1	(注) データ化する際の縮尺(出力図面の縮尺ではない)
⑤	地図情報の図面枚数	枚	(注) 前④の縮尺で出力した場合の図面枚数
⑥	土地筆数	筆	ポリゴン化の有無◇ 有 ・ 無
⑦	家屋棟数	棟	ポリゴン化の有無◇ 有 ・ 無
⑧	地図情報の更新	委 託 ・ 内 部	更新サイクル◇1. リアルタイム 2. バッチ(年____回)
⑨	図面出力	委 託 ・ 内 部	出力方法等 ◇ 1. リアルタイムで図面出力 2. バッチ処理で図面出力
⑩	地図情報のデータ容量	MB	
⑪	OSデータ容量	MB	
⑫	開発ソフトデータ容量	MB	
⑬	応用ソフトデータ容量	MB	

(1) 属性情報

番号	区 分	内 訳	摘 要
①	属性情報の基本データ	属性情報のみ ・ 属性情報とその他の情報	1. 固定資産データ 2. 市民データ 3. その他目録情報 4. 住民登録情報 5. その他
②	データ入力	委 託 ・ 内 部	1. 属性情報等とオンライン併用 2. バッチ処理でセットアップ 3. その他
③	データ更新	委 託 ・ 内 部	1. 属性情報等とオンライン併用 2. バッチ処理で更新 3. その他
④	データ出力	委 託 ・ 内 部	1. プリンターから属性情報出力 2. バッチ処理で属性情報出力 3. その他
⑤	データ容量	MB	

エ 他の行政分野との関連性はありますか。また、その内容はどのようなものですか。

(7) 都市計画業務：システムの有無 ◇ 有 ・ 無

① データ的な関連性 ◇ 有 ・ 無 (有る場合はその概要を下欄にご記入ください)

② システム的な関連性 ◇ 有 ・ 無 (有る場合はその概要を下欄にご記入ください)

③ システムを活用した業務的な関連性 ◇ 有 ・ 無 (有る場合はその概要を下欄にご記入ください)

(1) 道路管理業務：システムの有無 ◇ 有 ・ 無

① データ的な関連性 ◇ 有 ・ 無 (有る場合はその概要を下欄にご記入ください)

② システム的な関連性 ◇ 有 ・ 無 (有る場合はその概要を下欄にご記入ください)

- ③ システムを活用した業務的な関連性 ⇨ 有 ・ 無 （有る場合はその概要を下欄にご記入ください）

--

(ウ) 上下水道業務：システムの有無 ⇨ 有 ・ 無

- ① データ的な関連性 ⇨ 有 ・ 無 （有る場合はその概要を下欄にご記入ください）

--

- ② システム的な関連性 ⇨ 有 ・ 無 （有る場合はその概要を下欄にご記入ください）

--

- ③ システムを活用した業務的な関連性 ⇨ 有 ・ 無 （有る場合はその概要を下欄にご記入ください）

--

(エ) 農・林行政業務：システムの有無 ⇨ 有 ・ 無

- ① データ的な関連性 ⇨ 有 ・ 無 （有る場合はその概要を下欄にご記入ください）

--

- ② システム的な関連性 ⇨ 有 ・ 無 （有る場合はその概要を下欄にご記入ください）

--

- ③ システムを活用した業務的な関連性 ⇨ 有 ・ 無 （有る場合はその概要を下欄にご記入ください）

--

(オ) 防災業務：システムの有無 ⇨ 有 ・ 無

- ① データ的な関連性 ⇨ 有 ・ 無 （有る場合はその概要を下欄にご記入ください）

--

- ② システム的な関連性 ⇨ 有 ・ 無 （有る場合はその概要を下欄にご記入ください）

--

- ③ システムを活用した業務的な関連性 ⇨ 有 ・ 無 （有る場合はその概要を下欄にご記入ください）

--

(カ) その他（ ）

- ① データ的な関連性 ⇨ 有 ・ 無 （有る場合はその概要を下欄にご記入ください）

--

- ② システム的な関連性 ◇ 有 ・ 無 （有る場合はその概要を下欄にご記入ください）

- ③ システムを活用した業務的な関連性 ◇ 有 ・ 無 （有る場合はその概要を下欄にご記入ください）

(6) 費用と効果はどのようになっていますか。

ア システムの開発・運用経費はどのようになっていますか。

	区 分	開発購入費用(千円)	年間維持管理費用(千円)	開発・購入等年度	摘 要
ハードウェア	中央処理装置(本体)				1. 買取り 2. レンタル 3. リース 4. その他
	周 辺 機 器	固定磁気ディスク装置			1. 買取り 2. レンタル 3. リース 4. その他
		光磁気ディスク装置			1. 買取り 2. レンタル 3. リース 4. その他
		磁気テープ装置(MT)			1. 買取り 2. レンタル 3. リース 4. その他
		端末機			1. 買取り 2. レンタル 3. リース 4. その他
		デジタイザ			1. 買取り 2. レンタル 3. リース 4. その他
		カラー静電プロッタ			1. 買取り 2. レンタル 3. リース 4. その他
		X-Yプロッタ			1. 買取り 2. レンタル 3. リース 4. その他
		レーザープリンター			1. 買取り 2. レンタル 3. リース 4. その他
		その他装置			1. 買取り 2. レンタル 3. リース 4. その他
					1. 買取り 2. レンタル 3. リース 4. その他
					1. 買取り 2. レンタル 3. リース 4. その他
					1. 買取り 2. レンタル 3. リース 4. その他
ソフトウェア	オペレーションシステム(OS)				
	開発ソフト				
	応用ソフト				
初期データ	地図情報				
	属性情報				
	その他の情報				
データ更新	地図情報				
	属性情報				
	その他の情報				

イ システムを具体的な業務においてどのように活用し効果が現れましたか。

(7) 実地調査の充実(出力図面を実地調査に活用した場合)

- ① 具体的にどのように活用していますか(複数回答可)。

1. 実地調査に活用していない 2. 地目の変換等の土地の異動分調査に活用
 3. 新增築家屋の調査の案内図として活用 4. 在来家屋の一斉調査に活用
 5. 既存宅地の住宅用地の調査に活用 6. その他()

- ② 実地調査に活用してどのような効果が現れましたか(複数回答可)。

1. 特に効果はない又は効果が不明である 2. 調査対象地が明確になり調査時間が短縮できた
 3. 調査計画の立案や進捗管理が容易になり調査効率が上がった
 4. 対象固定資産の認定誤り等が防止できた
 5. その他()

(イ) 課税の適正化（課税情報を地図上で突合し課税内容のチェックを行うことに活用した場合）

① 具体的にどのようなチェックを行っていますか（複数回答可）。

1. 課税内容のチェックに活用していない
2. 土地家屋データによる住宅用地の認定のチェック
3. 図形上で計測した地積と課税地積のチェック（若い建物の地積等）
4. 課税もれ家屋、減失もれ家屋のチェック
5. その他のチェック（）

☐

② 各種のチェックを行ってどのような効果がありましたか（複数回答可）。

1. 特に効果はない又は効果が不明である
2. 発見が困難であったものが容易に発見できた
3. 課税データの単純入力ミス等が発見できた
4. その他（）

☐

(ウ) 統計・解析業務の充実

① 具体的にどのような統計・解析に活用していますか（複数回答可）。

1. 統計・解析処理は行っていない
2. 地域別・地目別等の筆数・地積等の集計
3. 地域別・構造別・用途別の家屋棟数等の集計
4. 建物粗密度や商業施設の割合等の集計
5. 建築年次別家屋の棟数等の集計
6. その他（）

☐

② 統計・解析を行ってどのような効果が得られましたか（複数回答可）。

1. 特に効果はない又は効果が不明である
2. 従来電算で個別に処理していたものが簡単に処理でき事務処理効率が高まった
3. 統計・解析を行うことで効果的な課税事務が可能となった
4. その他（）

☐

(エ) 評価業務の充実

① 具体的にどのように活用していますか（複数回答可）。

1. 評価業務には活用していない
2. 路線価の付設に活用
3. 画地計算に活用
4. その他の宅地評価法の比準計算に活用
4. 路線価や各筆の評価額の評価結果の検証に活用
5. 家屋の比準評価に活用
6. その他（）

☐

② 評価業務に活用しどのような効果が現れましたか（複数回答可）。

1. 特に効果はない又は効果が不明である
2. 評価業務の事務量を軽減できた
3. 評価の適正化・均衡化が図れた
4. その他（）

☐

(オ) その他

① その他、具体的にどのような業務に活用していますか。

② 具体的な業務において活用した結果、どのような効果がありましたか。

(7) 個人情報保護対策とシステムセキュリティはどのようなになっていますか。

ア 個人情報保護対策はどのように講じていますか。

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1. 特に講じていない | 2. パスワードを設定し操作者を限定 |
| 3. IDカードを用いて機器の使用を制限 | 4. パスワード・IDカード併用方式で保護 |
| 5. その他（具体的に下欄にご記入ください） | ☐ |

イ システムセキュリティはどのようなになっていますか（複数回答可）。

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1. 特に講じていない | 2. バックアップを行いデータ等を保護 |
| 3. 機器等の二重化によりデータ等を保護 | ☐ |
| 4. その他（具体的に下欄にご記入ください） | ☐ |

(8) 現状・今後の問題点はどのようなものがありますか。また、その対応についてはどのように考えていますか。

ア システム開発にあたっての問題点とその対応はどのように行いましたか。

(7) 経費に関すること

① 問題点はありましたか。

② その対応はどのように行いましたか。

(4) 開発技術に関すること（開発担当職員及び委託業者に関する含む）

① 問題点はありましたか。

② その対応はどのように行いましたか。

(ウ) スケジュールに関すること

① 問題点はありましたか。

--

② その対応はどのように行いましたか。

--

(エ) その他、開発にあたって具体的に発生した問題とその対応はどのように行いましたか。

--

イ システム運用にあたっての問題点とその対応はどのように行いましたか。

(ア) 経費に関すること

① 問題点はありましたか。

--

② その対応はどのように行いましたか。

--

(イ) 運用技術に関すること（担当職員及び委託業者に関すること含む）

① 問題点はありましたか。

--

② その対応はどのように行いましたか。

--

(ウ) その他、開発にあたって具体的に発生した問題とその対応はどのように行いましたか。

--

ウ データ整備にあたっての問題点とその対応はどのように行いましたか。

(ア) 経費に関すること

① 問題点はありましたか。

--

② その対応はどのように行いましたか。

--

(イ) 整備上の技術に関すること（データフォーマットや委託業者に関する含む）

① 問題点はありましたか。

--

② その対応はどのように行いましたか。

--

(エ) スケジュールに関すること

① 問題点はありましたか。

--

② その対応はどのように行いましたか。

--

(E) その他、データ整備にあたって具体的に発生した問題とその対応はどのように行いましたか。

--

(10) その他、固定資産に関する情報を活用した地図情報システムについてのご意見をご記入ください。

This image shows a single page of white paper with horizontal blue or grey ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There is a vertical margin line on the left side, creating a narrow left margin. The paper appears to be from a notebook or a standard ruled sheet of paper.

調査表記入担当者 所 属 _____

氏 名 _____

連絡先



(財)資産評価システム研究センター